

特定個人情報保護評価書(重点項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	税務システム(地方税関係事務) 重点項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

山口県は、税務システム(地方税関係事務)における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

- ・山口県は「地方税に関する事務」を行うために「税務システム」を使用している。
- ・税務システムに係る運用管理業務を外部業者に委託しているが、不正入手・不正使用対策として「受託業務取扱いに係る自己評価シート」の提出を求め、情報セキュリティ遵守状況を確認している。
- ・税務事務の一部を外部委託しているが、「業務マニュアル」及び「業務責任者等報告書」の届出を求め、業務手順等及び責任者や従事者を確認することで、個人情報の管理状況を確認している。
- ・内部による不正利用の防止のため、システム操作者に守秘義務を課し、ICカード、ID及びパスワードにより操作者を限定、追跡調査のためコンピュータの使用記録を保存、照会範囲を限定、端末PCはICカードセキュリティシステムにより、端末データを持ち出せないなどの対策を講じている。
- ・外部からの不正アクセス対策に当たっては、税務システムで管理するファイアウォールによる専用回線内の通信制御、山口県が管理するファイアウォールによる外部からの厳重な通信制御、侵入検知システムによる侵入検知等の厳格な不正アクセス対策を講じている。
- ・平成28年9月からインターネットを介して不特定の外部との通信を行うことができない専用回線を使用している。また、端末のOSのアップデートを定期的実施、ウィルス対策ソフトについても定期的に最新のパターンファイルに更新を行っている。

評価実施機関名

山口県知事

公表日

令和3年8月31日

項目一覧

I 基本情報
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目
III リスク対策
IV 開示請求、問合せ
V 評価実施手続
(別添2) 変更箇所

システム2	
①システムの名称	統合宛名管理システム
②システムの機能	<p>1. 宛名番号付番機能: 団体内統合宛名番号が未登録の個人について、新規に団体内統合宛名番号を付番し、既存業務システムにその結果を返却する機能。</p> <p>2. 宛名情報等管理機能: 団体内統合宛名システムにおいて宛名情報を団体内統合宛名番号、個人番号及び業務利用番号(既存業務システムの宛名番号)とひも付けて保存し、管理する機能。</p> <p>3. 中間サーバー連携機能: 中間サーバー又は中間サーバー端末からの要求に基づき、既存業務システムの情報照会用データ又は情報提供用データを連携し、その結果を取得する機能。</p> <p>4. 既存業務システム連携機能: 既存業務システムから情報照会用データ又は情報提供用データを受領し、「3. 中間サーバー連携機能」により取得した結果を既存業務システムに連携する機能。</p> <p>5. 符号取得支援機能: 中間サーバー(情報提供ネットワークシステム)に対し、符号取得の処理通番発行依頼を行い、取得した処理通番により、住民基本台帳ネットワークシステム及び中間サーバー(情報提供ネットワークシステム)に対し符号生成を要求する機能。</p> <p>6. 共通変換機能: 既存業務システムからの受領データの文字コードやデータ形式、桁数を変換する機能。</p> <p>7. データ送受信機能: 情報照会、情報提供等に関するデータを送受信するための機能。</p> <p>8. 職員認証・権限管理機能: 職員認証によりアクセス制御を実現する機能。アクセスログを取得、管理、保存する機能。</p> <p>9. システム管理機能: 時刻同期、稼働監視、運用管理、バックアップ等のシステム管理全般を実現するための機能。</p>
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[] 宛名システム等 [] 税務システム</p> <p>[<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (中間サーバー)</p>
システム3	
①システムの名称	中間サーバー
②システムの機能	<p>中間サーバーは、情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)、既存システム、団体内統合宛名システム等の各システムとデータの受け渡しを行うことで、符号の取得(※1)や各情報保有機関で保有する特定個人情報の照会と提供等の業務を実現する。</p> <p>(※1)セキュリティの観点により、特定個人情報の照会と提供の際は、「個人番号」を直接利用せず「符号」を取得して利用する。</p> <p>1. 符号管理機能: 情報保有機関内で個人を特定するために利用する「団体内統合宛名番号」と、情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」とを紐付け、その情報を保管・管理する機能。</p> <p>2. 情報照会機能: 情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の情報照会及び情報提供受領(照会した情報の受領)を行う機能。</p> <p>3. 情報提供機能: 情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領及び当該特定個人情報(連携対象)の提供を行う機能。</p> <p>4. 既存システム接続機能: 中間サーバーと既存システム、団体内統合宛名システム及び住基システムとの間で情報照会内容、情報提供内容、特定個人情報(連携対象)、符号取得のための情報等について連携するための機能。</p> <p>5. 情報提供等記録管理機能: 特定個人情報(連携対象)の照会、又は提供があった旨の情報提供等記録を生成し、管理する機能。</p> <p>6. 情報提供データベース管理機能: 特定個人情報(連携対象)を副本として、保持・管理する機能。</p> <p>7. データ送受信機能: 中間サーバーと情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)との間で情報照会、情報提供、符号取得のための情報等について連携するための機能。</p> <p>8. セキュリティ管理機能: セキュリティを管理する機能。</p> <p>9. 職員認証・権限管理機能: 中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報(連携対象)へのアクセス制御を行う機能。</p> <p>10. システム管理機能: バッチの状況管理、業務統計情報の集計、稼働状況の通知、保管期限切れ情報の削除を行う機能。</p>
③他のシステムとの接続	<p>[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等 [] 税務システム</p> <p>[] その他 ()</p>

システム4	
①システムの名称	住民基本台帳ネットワークシステム(※都道府県サーバ部分について記載)
②システムの機能	<p>1. 本人確認情報の更新 : 都道府県知事保存本人確認情報ファイルを最新の状態に保つため、市町村CSを經由して通知された本人確認情報の更新情報を元に当該ファイルを更新し、全国サーバに対して当該本人確認情報の更新情報を通知する。</p> <p>2. 都道府県の執行機関への情報提供 : 都道府県の執行機関による住基法に基づく情報照会に対応するため、照会のあった当該個人の個人番号又は基本4情報等に対応付く本人確認情報を都道府県知事保存本人確認情報ファイルから抽出し、照会元に提供する。</p> <p>3. 本人確認情報の開示 : 法律に基づく住民による自己の本人確認情報の開示請求に対応するため、当該個人の本人確認情報を都道府県知事保存本人確認情報ファイルから抽出し、帳票に出力する。</p> <p>4. 機構への情報照会 : 全国サーバに対して住民票コード、個人番号又は4情報の組合せをキーとした本人確認情報照会要求を行い、該当する個人の本人確認情報を受領する。</p> <p>5. 本人確認情報検索 : 代表端末又は業務端末において入力された4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組合せをキーに都道府県知事保存本人確認情報ファイルを検索し、検索条件に該当する本人確認情報の一覧を画面上に表示する。</p> <p>6. 本人確認情報整合 : 都道府県知事保存本人確認情報ファイルの正確性を担保するため、市町村から本人確認情報を受領し、当該本人確認情報を用いて当該ファイルに記録された本人確認情報の整合性確認を行う。</p>
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[] 宛名システム等 [] 税務システム</p> <p>[] その他 ()</p>
システム5	
①システムの名称	国税連携システム(eLTAX(地方税ポータルシステム))
②システムの機能	<p>国税連携システムでは、所得税確定申告書等に係るデータ(以下、「国税連携データ」という)が、国税庁及びeLTAX(地方税ポータルシステム)から総合行政ネットワーク(LGWAN)を通じて各地方公共団体へ送信される。各地方公共団体では、国税連携システムを利用して、受信した国税連携データの管理、検索、帳票表示、印刷、ダウンロード、団体間回送などを行うことができる。</p> <p>1. 確定申告データ(e-TAXデータ、KSKデータ)ダウンロード機能</p> <p>2. 確定申告イメージデータ(KSKイメージデータ)ダウンロード機能</p> <p>3. 確定申告データの検索、印刷、XMLファイルのCSV変換機能</p> <p>4. 団体間回送機能(地方団体から他の地方団体に所得税申告書データを回送する。)</p>
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[] 宛名システム等 [] 税務システム</p> <p>[<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (地方税ポータルセンタ(eLTAX))</p>
システム6	
①システムの名称	電子申告審査システム(eLTAX(地方税ポータルシステム))
②システムの機能	<p>電子申告審査システムでは、各地方公共団体に対してなされた寄付金に関して、寄付者が住民税を納付している市町村に対して、寄付金税額控除に係る申告特例通知書等のデータを、eLTAX(地方税ポータルシステム)から総合行政ネットワーク(LGWAN)を通じて送信、受信することができる。(都道府県においては、送信のみ。)</p>
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[] 宛名システム等 [] 税務システム</p> <p>[<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (地方税ポータルセンター(eLTAX))</p>

3. 特定個人情報ファイル名	
税務システムデータベースファイル	
4. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第一の16の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第五号)第16条
5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> [実施する] <div style="text-align: right;"> <small><選択肢></small> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 </div> </div>
②法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第8号 別表第二の28の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第21条
6. 評価実施機関における担当部署	
①部署	山口県総務部税務課
②所属長の役職名	税務課長
7. 他の評価実施機関	
-	

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
税務システムデータベースファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	納税者及び課税調査対象者
その必要性	公平・公正な賦課、徴収を目的としているため、必要な範囲の特定個人情報を保有
④記録される項目	[100項目以上] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・識別情報 [<input type="checkbox"/>] 個人番号 [<input type="checkbox"/>] 個人番号対応符号 [<input type="checkbox"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [<input type="checkbox"/>] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="checkbox"/>] 連絡先(電話番号等) [<input type="checkbox"/>] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [<input type="checkbox"/>] 国税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報 [<input type="checkbox"/>] 医療保険関係情報 [<input type="checkbox"/>] 児童福祉・子育て関係情報 [<input type="checkbox"/>] 障害者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 生活保護・社会福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 介護・高齢者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 雇用・労働関係情報 [<input type="checkbox"/>] 年金関係情報 [<input type="checkbox"/>] 学校・教育関係情報 [<input type="checkbox"/>] 災害関係情報 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
その妥当性	1. 個人番号及びその他識別情報:対象者を正確に特定するために保有 2. 4情報及び連絡先:①賦課決定に際し課税要件を確認するため、②納税通知書等の送付先を確認するため、③本人への連絡等のため 3. 国税関係情報:課税調査対象者に関する情報を確認し、課税事務を行うため 4. 地方税関係情報:地方税関係情報により税の軽減を行うため。また、個人住民税の課税資料として、市町村へ送付を行うため 5. 障害者福祉関係情報:障害者に対する税の減額決定を行うため 6. 生活保護・社会福祉関係情報:生活保護者に対する税の減額決定を行うため
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成28年1月
⑥事務担当部署	山口県総務部税務課

3. 特定個人情報の入手・使用		
①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署（厚政課、障害者支援課、健康増進課、市町課） <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等（国税庁(税務署)） <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人（他の都道府県、市町村） <input type="checkbox"/> 民間事業者（） <input type="checkbox"/> その他（）	
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他（総合行政ネットワーク(LGWAN)、国税連携システム(eLTAX(地方税ポータルシステム))、住民基本台帳ネットワークシステム）	
③使用目的 ※	地方税の公平・公正な賦課、徴収事務の効率化	
④使用の主体	使用部署	山口県総務部税務課、山口県の各県税事務所
	使用者数	<input type="checkbox"/> 100人以上500人未満 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
⑤使用方法		I 課税管理に関する事務 ・申告及び届出等による情報から課税管理業務を行う。 II 収納管理に関する事務 ・収納及び課税等の情報から収納、還付、充当などの収納管理業務を行う。 III 滞納管理に関する事務 ・滞納者情報等から滞納管理業務を行う。 IV 共通宛名管理に関する事務 ・納税者の宛名情報の特定や突合を行い、共通宛名管理業務を行う。 V 個人住民税の寄付金税額控除に関する事務 ・個人住民税の寄付金税額控除に係る申告特例通知書を市町村へ電子的に送付する。
	情報の突合	○ I 課税管理に関する事務 ・県税の軽減等を行うため、本人から提出された軽減に係る申告書等の内容と、市町村又は情報提供ネットワークシステムから入手した地方税関係情報との突合を行う。 ・県税の減額決定等を行うため、本人から提出された減額に係る申告書等の内容と、庁内他部署又は情報提供ネットワークシステムから入手した障害者関係情報又は生活保護関係情報との突合を行う。 ○ 上記 I ～ III に係る IV 共通宛名管理に関する事務 ・納税者の確認(納税者の特定等)を行うため、当該システムにおける宛名情報と、他の団体(市町村)、庁内他部署、情報提供ネットワークシステムから入手した納税者関係情報の突合を行う。 ○ V 個人住民税の寄付金税額控除に関する事務 ・突合は行わない。
⑥使用開始日	平成28年1月1日	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	[委託する] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない (4) 件	
委託事項1	税務システム運用管理業務	
①委託内容	税務システム、電子申告審査システム(eLTAX)、国税連携システム(eLTAX)、自動車税納付確認システム、自動車保有関係手続のワンストップサービス、及び軽油流通情報管理システムの運用管理、バッテリ処理、オンライン稼働監視、障害対応及び軽微な仕様変更を伴うシステム運用維持管理業務	
②委託先における取扱者数	[10人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名	株式会社日立システムズ 山口支店	
再委託	④再委託の有無 ※	[再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項2	自動車税等申告書受付等業務	
①委託内容	自動車税環境性能割・種別割、軽自動車税環境性能割の申告書の受付や記載内容の定型的な審査、データ入力等の窓口業務等	
②委託先における取扱者数	[10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名	一般財団法人山口県自動車振興センター	
再委託	④再委託の有無 ※	[再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項3	バックアップ用媒体の運搬及びデータ保管業務委託	
①委託内容	災害時等のデータ復旧のためバックアップデータを記録した外部記憶媒体の運搬及び保管。外部記憶媒体を保護ロッカーに格納し施錠したうえで遠隔地へ保管を委託する。また、当該データ必要時には本県へ当該媒体を保管した保護ロッカーを配送する。	
②委託先における取扱者数	[10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名	株式会社ワンビシアーカイズ 九州支店	
再委託	④再委託の有無 ※	[再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[<input checked="" type="checkbox"/>] 提供を行っている (2) 件 [] 移転を行っている () 件 [] 行っていない
提供先1	他の都道府県
①法令上の根拠	番号法第19条第10号
②提供先における用途	個人事業税の賦課事務
③提供する情報	当県で賦課しない者に係る所得税申告書等データ(国税連携データ)
④提供する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <small><選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</small>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	個人事業税の課税調査の対象者のうち、本県で賦課しない所得税申告者
⑥提供方法	[] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (総合行政ネットワーク(LGWAN)、国税連携システム(eLTAX(地方税ポータルシステム)))
⑦時期・頻度	他都道府県が賦課する者であることが判明した場合に送付。(随時)
提供先2	他の自治体の長(市区町村)
①法令上の根拠	地方税法附則第7条第5項及び第12項
②提供先における用途	個人住民税の賦課決定に利用するため
③提供する情報	寄付金額及び住所、氏名等
④提供する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <small><選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</small>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	寄付金税額控除に係る申告の特例の対象となる寄付をした者
⑥提供方法	[] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (総合行政ネットワーク(LGWAN)、電子申告審査システム(eLTAX(地方税ポータルシステム)))
⑦時期・頻度	寄付を受けた都度(寄付を受けた年の翌年の1月10日まで)

6. 特定個人情報の保管・消去

保管場所 ※

<山口県における措置>

①庁内の入退室管理(※)が行われている部屋に設置したサーバ内に保管。

※室内への入退室権限を持つ者を限定し、ID及び静脈認証により入退室する者の管理を行う。

②サーバの運用管理は、外部委託業者が行っているが、ID及びパスワードとICカードによる認証が必要であり、サーバ管理に使用する端末は他の業務に使用しておらず、信頼性の高いウィルス対策ソフトを導入し、パターンファイルは常に最新の状態にして、セキュリティ対策を行っている。なお、システム管理者は、月1回、外部委託業者から税務システムの稼働状況の報告を受けている。

<国税連携システム・審査システムにおける措置>

①サーバは地方税共同機構の認定委託事業者所有のデータセンター内に設置し、24時間365日運用監視を行うとともに、データセンター職員による巡回監視を行っている。

②データセンターは全館システムによる入退室管理及びビデオカメラによる監視を実施するとともに、サーバ室への入退室は、データセンター職員、eLTAX担当社員、保守員のみ限定し、生体認証による入退室管理を実施。

③サーバ等全機器はラックに設置し常時施錠している。

<統合宛名管理システムにおける措置>

①データセンター内の入退室管理(※)が行われている部屋に設置したサーバ内に保管。

※室内への入退室権限を持つ者を限定し、認証カード及びパスワードにより入退室する者の管理を行う。

②特定個人情報は統合宛名管理システムサーバのデータベース内に保存し、バックアップも同室内の機器に保存することとしている。

<中間サーバー・プラットフォームにおける措置>

①中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施錠管理をする。また、中間サーバー・プラットフォームの保管場所における措置については、国の規定に沿って行う。

②特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。

7. 備考

Ⅲ リスク対策 ※(7. ②を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
税務システムデータベースファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク： 目的外の入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p><eLTAX以外からの入手分></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人(又は本人の代理人)が書面を提出する際に、本人(又は本人の代理人)が本人以外の情報を誤って記載することがないようにチェックを行う。 ・本人(又は本人の代理人)が必要な情報以外を誤って記載することがないように書面様式とする。また、記載要領を充実し、必要最小限の情報の記載となるようにする。 ・他の機関及び庁内連携により入手する際も、対象者以外の情報を入手しないこととする。 <p><eLTAXからの入手分></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国税連携システムによりeLTAX(地方税ポータルシステム)から送信される情報は、所得税申告書等に記載・入力された納税地により送信先が判定され対象者の情報のみ送信されるため、対象者の情報しか入手することができない。
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<p><eLTAX以外の入手分></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人から個人番号を入手した場合は個人番号カード等で本人確認を行うとともに、個人番号の真正性を確認する。 ・代理人から個人番号を入手した場合は、委任状等の代理権を明らかにする書類とともに、本人の個人番号カード等の写し、代理人の個人番号カード等により、本人確認、個人番号の真正性の確認を行う。 ・入手した特定個人情報については、庁内、関係市町村と連携して正確性を確認する。 <p><eLTAXからの入手分></p> <p>○国税庁からの入手</p> <p>特定個人情報の入手元が番号法第16条の規定に基づき、本人確認を行った上で情報を入手していることが前提となっており、本県が当該入手元から入手する際は番号法第16条が適用されない。</p> <p>○他都道府県</p> <p>国税連携システム(eLTAX)で他都道府県から入手する情報は、他都道府県が国税庁から入手した情報であるため、特定個人情報の入手元が番号法第16条の規定に基づき、本人確認を行った上で情報を入手していることが前提となっており、本県が当該入手元から入手する際は番号法第16条が適用されない。</p>	
3. 特定個人情報の使用	
リスク1： 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報を含む宛名システムにアクセスできる職員は、対象事務を担当する登録職員に限定している。 ・宛名システムは、法令及び条例に基づき必要な情報のみを情報連携するよう制御を行う。 ・税務システムには、税務に関係のない情報を保有しない。 ・税務システムは、庁内において、①統合宛名管理システム、②中間サーバーと接続するが、特定個人情報の連携については、情報提供ネットワークシステムへの地方税関係情報又は障害者関係情報又は生活保護関係情報を照会する場合の処理に限られるよう制限する。また、税務システムから他のシステムへの特定個人情報の連携は、情報照会に必要な情報(個人番号及び宛名情報等)以外の情報連携は行わないよう制限する。 ・税務システムの利用については、端末PCをICカードとユーザーID及びパスワードによる認証を行い、利用者を限定しており、端末の情報を持ち出せないようにしている。 ・端末PCのパスワードについては、8桁以上、英数字と記号を組み合わせたもので、堅牢なパスワードとしている。
リスクへの対策は十分か	<p>[特に力を入れている]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
リスク2： 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	<p>[行っている]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 行っている 2) 行っていない</p>
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・税務システムの端末のコンピュータ名などからファイアウォールによるアクセス制御を行っており、税務システムを利用する必要がある職員、委託先を特定し、個人ごとにユーザーIDを割り当てるとともに、ユーザーID及びシステムパスワードによるユーザ認証を行っている。 ・ユーザーIDのログ情報を保管して、定期的に分析を行う等、管理している。

<p>その他の措置の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・部署及び業務別にアクセス権限を管理しており、システムパスワードは、定期的に、毎回、ユーザーIDに対して発行している。 ・業務ごとに更新権限の必要があるか、照会権限のみでよいかを確認し、業務に必要なアクセス権限のみを付与している。 ・ユーザーIDやアクセス権をセキュリティ管理者が定期的に確認し、異動退職による業務上アクセスが不要となったIDやアクセス権を変更又は削除している。 ・システムへのログイン記録、個人を特定した検索及び特定後の操作ログの記録を行う。操作者は個人まで特定でき、ログ記録は7年間保管する。また記録は定期的に税務トータルシステム総括管理者が検査・分析を行い、不正アクセスがないことを確認する。 ・端末PCについては、画面の盗み見・不正利用対策として、離席時のパスワード付きスクリーンセーバー・ログオフが設定されている。
<p>リスクへの対策は十分か</p>	<p>[特に力を入れている] <選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
<p>特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・業務外利用の禁止等や、業務情報の漏えい等について、定期的にセキュリティ対策に関する文書により通知している。また、研修時にも指導している。 ・端末PCについて、ICカード認証によりセキュリティ対策を行っており、端末データの複製を持ち出せないようにしている。 ・バックアップ処理の実行権限を持つ者を限定している。 ・バックアップした媒体は、施錠が可能なキャビネットに保管する。 ・受託業者に対しては、委託契約書において個人情報取扱特記を明記し、県の承認なしに複写又は複製することを禁止する。 ・特定個人情報ファイルへの外部媒体への出力は、特定のアクセス権限を持ったユーザのみが、特定の端末で実施することに限定する。 ・税務システムは、庁内ネットワーク全体を監視する侵入検知システムにより、不正侵入を検知している。 ・ファイアウォールで、税務システムに対する不正侵入を検知した際は、税務システムのファイアウォールの接続ポイントを切り離すこととしている。 ・平成28年9月からインターネットを介して不特定の外部との通信を行うことができない専用回線を使用している。また、端末のOSのアップデートを定期的実施、ウィルス対策ソフトについても定期的に最新のパターンファイルに更新を行っている。 	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[] 委託しない
リスク: 委託先における不正な使用等のリスク		
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
規定の内容	委託契約書において、個人情報取扱特記事項を明記している。 ・個人情報の秘密の保持 ・個人情報の収集の制限 ・個人情報の目的外利用及び提供の禁止 ・個人情報の適正管理 ・個人情報の複写又は複製の禁止 ・再委託の禁止 ・事故発生時における報告	
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの担保	[特に力を入れて行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない
具体的な方法	委託契約書において、個人情報取扱特記事項を明記している。 ・秘密の保持、収集の制限、目的外利用及び提供の禁止、適正管理、複写又は複製の禁止等。 情報セキュリティ実施手順において、外部委託業者の要員用IDをアクセス管理者が制限及び管理している。 ・ID、パスワード、ICカード及びパソコンが保持するコンピュータ名を用いてユーザ認証を行っている。	
その他の措置の内容	端末PCについては、画面の盗み見・不正利用対策として、離席時のパスワード付きスクリーンセーバー・ログオフが設定されている。	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
-		
5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[] 提供・移転しない
リスク: 不正な提供・移転が行われるリスク		
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	・電子申告審査システム・国税連携システムの団体間回送（他の自治体への提供）については、番号法の規定に基づき、認められる特定個人情報の提供を、審査システム・国税連携システムの団体間回送機能を使用して、定められたマニュアルのとおり特定個人情報の提供を行う。また、特定個人情報保護の理解度を高めるため、規定内容の周知を行う。 ・電子申告審査システム・国税連携システム(eLTAX)では、特定個人情報の提供は、番号法施行規則第20条第2号の規定に基づき、安全性及び信頼性を確保するために必要な基準として、内閣総理大臣が定める基準に従って行っている。	
その他の措置の内容	端末PCについて、トークンのICカードと、ユーザーID及びパスワードによるセキュリティ対策を行っており、端末データの複製を持ち出せないようにしている。	
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
・電子申告審査システム・国税連携システムの回送機能は、提供先として地方公共団体以外を設定することはできない仕様になっている。本県から地方税ポータルセンタ(eLTAX)までは閉域網であるLGWANが利用され、暗号化通信がされている。地方税ポータルセンタ(eLTAX)から国税庁までは、専用回線が利用され、暗号化通信がされており、決められた情報のみを提供するように系統的に担保している。 なお、他自治体との間の情報連携については、地方税ポータルセンタ(eLTAX)から他自治体までも同様にLGWANが利用されている。		

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[] 接続しない(入手)	[O] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p>< 税務システムの運用における措置 > ・番号法の規定に基づき、認められる範囲内において特定個人情報の照会を行う。また、理解度を高めるため、規定内容の周知を行い、業務以外に利用することを禁止する。</p> <p>< 団体内統合宛名システムにおける措置 > ① 特定個人情報を入手する際の責任者を定め、手順書に定められたとおりに行う。手順書は定期的に見直しを実施する。 ② 特定個人情報の入手時に、必要な情報以外の情報を誤って入手していないか、手順書に基づき職員が確認する。 ③ 特定個人情報にアクセスできる職員は必要最小限とし、かつ団体内統合宛名システムにおいて業務上必要なデータのみアクセスできるよう制御する。また、操作ログを記録することで、不適切な利用を抑制する。 ④ ファイアウォール、ルーター等のシステム防護措置により、団体内統合宛名システムを無権限のアクセスから保護する措置を講ずる。 ⑤ 手順書に基づくセキュリティ対策が施された接続方法を除き、ネットワーク上の利用制限により、庁外から団体内統合宛名システムへ接続することを制限する。</p> <p>< 中間サーバー・ソフトウェアにおける措置 > ① 情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可照会リスト(※2)との照会を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。 ② 中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑制する仕組みになっている。 (※1) 情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。 (※2) 番号法別表第2及び第19条第15号に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。 (※3) 中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。</p>		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク2: 不正な提供が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置			
<p>< 中間サーバー・ソフトウェアにおける措置 > ① 中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑制する仕組みになっている。 ② 情報連携においてのみ、情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。</p> <p>< 中間サーバー・プラットフォームにおける措置 > ① 中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。 ② 中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。 ③ 中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。 ④ 特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。</p>			

7. 特定個人情報の保管・消去		
リスク: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク		
①事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
その内容		
再発防止策の内容		
その他の措置の内容	-	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
<p>①サーバ、端末機器(パソコン)、記憶媒体等の廃棄、保管転換又はリース返却等、行政情報を消去する際は、復元不可能な状態にすることとしている。</p> <p>②廃棄、保管転換又はリース返却時対応を実施した場合は、セキュリティ管理者の承認を得たうえ、実施内容を記録に残している。</p> <p>③コンピュータ、外部記憶媒体(バックアップ媒体も含む)及び記憶装置を有するプリンター等の周辺装置の廃棄、保管転換又はリース返却時は、次のとおり対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記憶装置又は記憶媒体を廃棄する場合は、消磁、破砕、溶解、その他の当該記憶装置又は記憶媒体に記録されていたファイルの復元が不可能となるよう措置する。 ・業者委託する場合は、職員立ち会いのうえ、記憶装置(媒体)の物理的破壊を行い、廃棄証明書を提出させる。 <p>④ICカードを切り替えた時に旧カードが不要となった場合は、認証システムからカード情報を削除するとともにICカードを物理的に破壊し、廃棄記録簿に「廃棄年月日」「廃棄方法」「廃棄理由」「廃棄担当者」「廃棄立会者」を記載する。</p>		

8. 監査	
実施の有無	[<input type="checkbox"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査
9. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な方法	<p><税務システムの運用における措置> ① 新任職員に対してアクセス権限を付与した場合は、新任職員研修等の中で税務システムの利用及び個人情報保護等に関する研修を行う。また、継続してアクセス権限を付与して、業務に従事している職員についても、各種研修会の中で、税務システムの利用及び個人情報保護等に関する研修を行う。 ② 受託業者に対しては、契約内容に個人情報保護に関する特記事項を明記し、秘密保持契約を締結している。また、契約締結後に、個人情報の適正管理等に関する調査を実施している。 ③ 違反行為を行ったものに対しては、その都度指導を行う。違反行為の程度によっては懲戒の対象とする。</p> <p><電子申告審査システム・国税連携システムの運用における措置> ・担当者を、国の指定法人である地方税共同機構が毎年実施しているセキュリティ研修会に参加させている。</p> <p><団体内統合宛名システムにおける措置> ① 職員に対しては、個人番号保護に関する研修の受講を推奨することとしている。 ② 受託業者に対しては、契約内容の個人情報保護に関する特記事項を明記し、秘密保持契約を締結することとしている。また、契約締結後に、個人情報の適正管理等に関する調査を実施することとしている。 ③ 違反行為を行った者に対しては、その都度指導を行う。違反行為の程度によっては懲戒の対象とする。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ① 中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員に対し、セキュリティ研修等を実施することとしている。 ② 中間サーバー・プラットフォームの業務に就く場合は、運用規則等について研修を行うこととしている。</p>
10. その他のリスク対策	
<p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。</p>	

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

別添のとおり

IV 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	山口県総務部学事文書課情報公開・文書班 753-8501 山口県山口市滝町1番1号 083-933-2576
②請求方法	指定様式による書面の提出により開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。
③法令による特別の手続	—
④個人情報ファイル簿への不記載等	—
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	山口県総務部税務課収納・システム管理班 753-8501 山口県山口市滝町1番1号 083-933-2293
②対応方法	・問合せ受付時に、問合せに対する対応について、特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ記録簿に「問合せ日時」「問合せ者」「対応者」「問合せ内容」「問合せへの対応」等を記載のうえ、7年間記録を残す。 ・情報漏洩等の重大な事案に関する問い合わせについて、関係先等に事実確認を行うための標準的な処理期間を定めている。

V 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和3年6月9日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に重点項目評価を実施) 3) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に重点項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取【任意】	
①方法	—
②実施日・期間	—
③主な意見の内容	—
3. 第三者点検【任意】	
①実施日	—
②方法	—
③結果	—

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

共通管理

(34テーブル)

(242項目)

税目	自治体コード	バグコード/ルック	通知文行4
住所コード	税目コード	バグコード/変更必要フラグ	通知文行5
県テーブル	履歴番号	バグコード/変更可否フラグ	通知文行6
市テーブル	初期登録業務日時	バグコード/無効フラグ	通知文行7
県税コード	更新業務日時	バグコード/ロックフラグ	通知文行8
金融機関一覧	更新済フラグ日時	バグコード/有効年月日	通知文行9
ユーザ情報	更新コード/ユーザ名	バグコード/更新日時	通知文行10
預金種別区分	更新コード/ID	共有コード/フラグ	通知文行11
性別区分	有効フラグ	職員番号	通知文行12
年号	コード/種別	バグコード	通知文行13
指定・指定代理区分コード	業務ID	預金種別区分	通知文行14
税務署コード	宛名用税目区分	預金種別区分コード/短名称	通知文行15
納期限変更事由コード	表示用税目コード	預金種別区分コード/短名称略称	通知文行16
決裁状態区分	税目名称	性別区分	通知文行17
減額コード	税目名称略称	性別区分コード/短名称	通知文行18
納期限コード	親税目コード	性別区分コード/短名称略称	通知文行19
納入納付区分コード	帳票印刷用税目名称	年号区分	通知文行20
略称区分	納税証明書印刷用税目名称	略称名	通知文行21
表示コード	期別区分	年号名称	通知文行22
設定事由(法人以外)	基礎額下限	開始年月日	通知文行23
加算金コード	基礎額切替単位	終了年月日	通知文行24
異動事由区分	延滞率1ヶ月内	指定指定代理区分コード	通知文行25
県名付加区分	延滞率1ヶ月超	指定指定代理区分名	通知文行26
決裁管理	特例基準割合1ヶ月内	税務署コード	通知文行27
加算金基準額	特例基準割合1ヶ月超	税務署名	通知文行28
申告税設定	延滞金上限	税務署名略称	通知文行29
大字テーブル	延滞金下限	納期限変更事由コード	通知文行30
小字テーブル	延滞金切替単位	納期限変更事由名1	備考
通知文区分コード	前納報奨金有無	納期限変更事由名2	部コード
通知文	延滞金有無	納期限変更事由略称	課コード
部署連絡先	督促料有無	決裁状態区分	係コード
配信管理	還付処理有無	決裁状態名称	地番
帳票別問合せ先	還付加算金有無	減額コード	方番
バッチパラメータ用県税コード	前納口座引落有無	減額名称	直通電話
	滞納即時連動有無	減額略称	代表電話
	出入区分	納期限コード	内線1
	税目名称略称1文字	納期限名称	内線2
	県コード	納入納付区分コード	ジヤグ番号
	市コード	納入納付区分名	連番
	大字コード	略称区分	帳票名
	字コード	略称漢字	作成ファイル容量
	政令フラグ	略称カナ	信状態
	県名漢字	略称区分有効フラグ	配信元種別
	市名漢字	表示コード	ファイル形式区分コード
	大字名漢字	表示コード名	ファイル形式
	字名漢字	設定事由コード	分類フラグ1
	旧郵便番号	設定事由名称	分類フラグ2
	郵便番号	設定事由略称	分類フラグ3
	詳書住所番地1	加算金コード	
	詳書住所番地2	加算金名称	
	詳書住所番地3	加算金略称	
	識別フラグ	異動事由コード	
	対応コード	異動事由コード/短名称	
	廃止フラグ	県名付加区分	
	県名カナ	県名付加区分コード/短名称	
	表示順	県名付加区分コード/短名称略称	
	検索用県名カナ	仮登録年度	
	市名カナ	オンライン種別	
	市廃止フラグ	仮登録詳細番号	
	検索用市名カナ	決裁状態	
	管轄県税コード	税目略称	
	管轄税務署コード	編集済文書番号	
	県税コード	文書概要	
	県税外部コード	納税義務者氏名漢字	
	県税名称_10	仮登録日時	
	県税略称	仮登録者氏名漢字	
	県税正式名称	確認日時	
	県税名称_7	確認者氏名漢字	
	県税名称_5	部署ID	
	県税住所	適用開始日	
	県税所長名	適用終了日	
	県税電話番号	基準額	
	県税郵便番号	税目区分	
	銀行コード	調定年度	
	支店コード	調定年月	
	本店名カナ	繰越済フラグ	
	本店名漢字	通り名小字コード	
	支店名カナ	大字カナ	
	支店名漢字	大字廃止フラグ	
	住所コード	検索用大字カナ	
	住所	字名カナ	
	住所地番	小字廃止フラグ	
	カナ方書	詳書小字番値1	
	漢字方書	詳書小字番値2	
	前漢字地番数字	詳書小字番値3	
	地番数字1	通り名識別フラグ	
	地番数字2	通知文区分コード	
	地番数字3	通知文区分名	
	後漢字地番数字	帳票ID	
	電話番号	通知文10	
	内線番号	バグコード名称	
	口座振替用金融機関フラグ	出力帳票名称	
	還付口座用振替金融機関フラグ	明細行数	
	廃止日	桁数	
	ユーザID	通知文行1	
	ユーザ名	通知文行2	
	ユーザ説明	通知文行3	

宛名管理

(30テーブル)

(257項目)

宛名テーブル	自治体コード	内線番号	特定個人情報コード
宛名履歴	個人番号 (宛名番号)	納組会長個人番号	情報照会条件
電話番号	履歴番号	就任年月日	特定個人情報項目コード
口座	77_履歴番号	納付種別	コード識別子連番
名寄管理	初期登録業務日時	連絡先名	処理結果コード_2
納管人	更新業務日時	連絡先郵便番号	53-コード_2
送付先	更新5/26日時	連絡先住所コード	情報提供者機関コード
納組	更新コード名	連絡先住所	受付日時
納税組合	更新コードID	連絡先住所地番	提供求め日時
連絡先	有効777	連絡先方書漢字	有効期間終了日
利用状況	決裁状態	連絡先電子メールID	照会777-取明細
メモ	旧自治体コード	777ID	取りやめ日時
宛名番号採番	氏名カ	777項目ID	取りやめ事由コード
分離統合履歴	氏名漢字	777項目値	照会処理結果777-7
組織コード	第二氏名カ	公開対象区分	照会777-取-特定個人
代表者区分	第二氏名漢字	公開対象コード	提供日時
関連者区分	編集済氏名カ	公開期限	不開示コード
異動事由	編集済氏名漢字	差出コードID	処理結果777-7
送付先区分	検索用氏名カ	登録日付	身体障害者手帳初回交付年月日1
電話番号区分	検索用氏名漢字	重要度コード	身体障害者手帳返還年月日1
口座区分	検索用第二氏名カ	77777	身体障害者再交付年月日1
共通番号区分	検索用第二氏名漢字	777内容	身体障害者手帳番号1
住基照会項目区分	検索用法人代表者氏名漢字	番号区分	身体障害者手帳等級コード1
障害部位	検索用地番	変更前宛名番号	障害名1
福祉機関	検索用住所コード	変更後宛名番号	身体障害者手帳等級障害程度コード1
法人番号システム処理区分	検索用郵便番号	分離統合区分	身体障害者手帳部位コード1
問合せ先	宛名郵便番号	コード777順	身体障害者手帳障害認定日1
住基候補	宛名住所コード	組織名称カ	身体障害者手帳等級障害程度コード2
福祉システム	宛名県名付加区分	組織名称	身体障害者手帳部位コード2
連携用	宛名住所	代表者区分	身体障害者手帳障害認定日2
	宛名地番	代表者区分名称カ	身体障害者手帳等級障害程度コード3
	宛名方書カ	代表者区分名称	身体障害者手帳部位コード3
	宛名方書漢字	関連者区分	身体障害者手帳障害認定日3
	生年月日	関連者区分名称	身体障害者手帳等級障害程度コード4
	性別区分	異動事由	身体障害者手帳部位コード4
	宛名異動事由コード	異動事由名称	身体障害者手帳障害認定日4
	異動日	送付先区分名称	身体障害者手帳等級障害程度コード5
	法人代表者氏名漢字	電話番号区分名称	身体障害者手帳部位コード5
	法人代表者区分	優先順位	身体障害者手帳障害認定日5
	組織コード	口座区分	身体障害者手帳等級障害程度コード6
	表示位置	口座区分名称	身体障害者手帳部位コード6
	屋号	共通番号区分名称	身体障害者手帳障害認定日6
	共通番号	住基照会一致項目区分	身体障害者手帳等級障害程度コード7
	共通番号区分	住基照会一致項目区分名称	身体障害者手帳部位コード7
	共通番号更新日	障害部位	身体障害者手帳障害認定日7
	統合宛名番号	障害部位名称	身体障害者手帳等級障害程度コード8
	電話番号ID	市町村コード	身体障害者手帳部位コード8
	電話番号	手帳等種類コード	身体障害者手帳障害認定日8
	編集電話番号	福祉機関コード	身体障害者手帳等級障害程度コード9
	公開所属ID	福祉機関名称	身体障害者手帳部位コード9
	電話番号区分	処理区分_法人番号777	身体障害者手帳障害認定日9
	コード名	処理区分名称_法人番号777	身体障害者手帳等級障害程度コード10
	所属名	用途区分	身体障害者手帳部位コード10
	業務ID	識別	身体障害者手帳障害認定日10
	備考_60	課班名称	精神手帳番号
	代表777	部コード	精神手帳交付年月日
	税目コード	課コード	精神手帳返還年月日
	県税コード	係コード	精神手帳再交付年月日
	課税番号	納税義務者_宛名番号	精神手帳等級コード
	口座登録区分	処理結果コード	精神手帳有効期間終了年月日
	申込年月日	処理結果コード_連番	情報照会条件区分
	開始年月日	照会一致項目_氏名_漢字	情報照会条件From日付
	廃止年月日	照会一致項目_氏名_かな	情報照会条件To日付
	口座停止日	照会一致項目_清音かな氏名	
	停止解除日	照会一致項目_生年月日	
	銀行コード	照会一致項目_性別	
	支店コード	照会一致項目_住所_完全一致	
	口座番号	照会一致項目_住所_前方一致	
	預金種別区分	照会一致項目_住所_市町村コード	
	名義人カ	異動有無777	
	名義人漢字	生存状況_1	
	備考_160	実況	
	777順	個人番号_12	
	停止777	住民票コード	
	出力済777	氏名カ_200	
	777-777番号	INET生年月日	
	親777	性別	
	納管人区分	住所_200	
	区分内番号	異動事由コード	
	納管人個人番号	INET異動年月日	
	納管人開始年月日	照会連番_2	
	納管人終了年月日	継続処理区分	
	送付開始年月日	照会先連番_1	
	送付終了年月日	連携状態777-777	
	送付先区分	庁内外区分	
	送付先個人番号	コード識別番号	
	納組コード	部署コード_20	
	加入年月日	コードID_20	
	脱退年月日	情報照会者機関コード	
	納組名称	登録業務コード	
	設立年月日	業務利用番号	
	送付先郵便番号	照会側不開示コード	
	送付先住所コード	事務コード_16	
	送付先住所	事務手続コード	
	送付先住所地番	情報照会者機関コード_委任元	
	送付先方書カ	情報提供者機関コード_委任元	
	送付先方書漢字	情報提供者機関コード	

個人事業税
(73テーブル)

(608項目)

宛名テーブル	税目コード	譲渡損失控除額(その他対象外用)	差額_年税額
税目宛名	課税番号_個事	譲渡繰越控除額(その他対象外用)	差額_前期税額
自動計算管理_医業	履歴番号	課税収入(その他対象外用)	差額_後期税額
自動計算管理_不動産	自治体コード	非課税収入(その他対象外用)	差額_随時税額
課税	初期登録業務日時	対象所得(その他対象外用)	前期分納通発付日
課税履歴	更新業務日時	対象外所得(その他対象外用)	前期分納期開始日
定期課税	更新ｼｽﾃﾑ日時	兼業コード	前期分納期終了日
課税板登録	更新ｺﾝﾋﾞｭｰﾀ名	決裁内容区分	後期分納通発付日
繰越控除管理	更新ｺｰﾀﾞID	課税区分区分	後期分納期開始日
繰越控除引当	有効ﾌﾗｸﾞ	調定年度	後期分納期終了日
国番変更リンク	決裁状態	前回調定年度	随時分納通発付日
KSKデータ	旧自治体コード	調定年月	随時分納期開始日
累計	旧課税番号	起案日	随時分納期終了日
配信予定	宛名番号	決裁日	前期分変更(後納期限)
定期課税エラー分	税務署コード	施行日	前期限内処理由コード
日付設定	国税番号	文書番号1	後期分変更(後納期限)
個別日付設定	事業所宛名番号	文書番号2	後期分処理由コード
課税番号採番	県税コード	青白区分	随時分変更(後納期限)
国税データ集信	所在地コード	課税事由コード	随時分処理由コード
課税	主種別コード	失格コード	減額コード
国税連携データレイアウト管理	主業種コード	国税事由コード	課税免除_課税免除コード
ELTAX_DATA	従1種別コード	保留区分	課税免除_条例の条番号
画像管理	従1業種コード	国税通知日	課税免除_条例の項番号
国税番号交換	従2種別コード	年区分	課税免除_事業期間(目)
画像管理	従2業種コード	(主)種別コード	課税免除_事業期間(至)
青白区分	分割区分	(主)業種コード	課税免除_課税免除等の割合(分母)
分割区分	開業日	(主)対象区分	課税免除_課税免除等の割合(分子)
課税コード	廃業日	(主)事業所得金額(国税)	課税免除_課税免除等の乗率(分母)
状態区分	状態区分	(主)不動産所得金額(国税)	課税免除_課税免除等の乗率(分子)
課税区分	状態変更日	(主)所得税事業専従者控除(国税)	課税免除_課税免除前税額
減免事由	注意コード1	(主)青申控除(国税)	合計_年税額
課税免除	注意コード2	(主)国税額合計	合計_前期税額
非課税コード	資料請求先名称	(主)非課税コード	合計_後期税額
失格区分	資料送付先名称	(主)非課税所得金額	合計_随時税額
課税事由	転写県税コード	(主)対象外所得金額	前回分納別荘_前期用
国税処理事由	引継引渡区分	(主)専従者数	前回分納別荘_後期用
業種コード	移行ﾌﾗｸﾞ	(主)事業税事業専従者控除	前回分納別荘_随時用
注意コード	国番変更履歴番号	(主)所得合計金額	今回分納別荘_前期用
情報種別コード	所得年度	(従1)種別コード	今回分納別荘_後期用
対象区分	更新状態	(従1)業種コード	今回分納別荘_随時用
租特適否コード	所得年月	(従1)対象区分	期間制限
保留区分_課税	事業所得金額	(従1)事業所得金額(国税)	送付ﾀｲﾂ
保留区分_照会	青申特別控除額	(従1)不動産所得金額(国税)	ﾋﾞｰ有無
事業所得階層	所得税専従者控除額	(従1)所得税事業専従者控除(国税)	一括作成区分
社保収入階層	事業税専従者控除額	(従1)青申控除(国税)	医業所得等履歴番号
事業主控除額	損失繰越控除額	(従1)国税額合計	対象外所得等履歴番号
事業専従者控除額	被災繰越控除額	(従1)非課税コード	移行区分
青色正規控除額	譲渡損失控除額	(従1)非課税所得金額	基本状態ﾀｲﾂ
経費率	譲渡繰越控除額	(従1)対象外所得金額	決裁番号
国税業種コード	社会保険診療収入	(従1)専従者数	課税免除_税率
期間制限	自由診療収入	(従1)事業税事業専従者控除	所得額
共有区分	その他収入	(従1)所得合計金額	損失繰越額
減額コード	租特法26条適否コード	(従2)種別コード	被災繰越額
対象外画面対象区分	社保診療所得	(従2)業種コード	譲渡繰越額
金融機関振替区分	自由診療所得	(従2)対象区分	一括作成ﾌﾗｸﾞ
入力ファイル区分	課税に反映	(従2)事業所得金額(国税)	引当所得年度
申告区分	事業税専従者控除額(対象分)	(従2)不動産所得金額(国税)	引当額
課税異動事由コード	損失繰越控除額(対象分)	(従2)所得税事業専従者控除(国税)	旧税務署コード
局署コード	被災繰越控除額(対象分)	(従2)青申控除(国税)	旧国税番号
年区分	譲渡損失控除額(対象分)	(従2)国税額合計	旧県税コード
基本状態サイン	譲渡繰越控除額(対象分)	(従2)非課税コード	旧所在地コード
エラー区分	住宅貸付_一戸棟数	(従2)非課税所得金額	新税務署コード
更新状態	住宅貸付_貸間室数	(従2)対象外所得金額	新国税番号
決裁区分	住宅以外_一戸棟数	(従2)専従者数	新県税コード
決裁状態区分	住宅以外_貸間室数	(従2)事業税事業専従者控除	新所在地コード
期別キー	住宅用土地貸付_契約数	(従2)所得合計金額	ｼﾞｮｰﾄﾞ区分
送付サイン	住宅用土地貸付_貸付総面積	所得総合計金額	納税者氏名
エラー有無	住宅以外土地貸付契約件数	事業月数	納税者氏名ｶﾞ
一括作成区分	複合貸付件数	事業主控除額	納税者住所コード
移行区分	共有区分(不動産)	控除額合計	納税者住所
引継引渡区分	課税対象月数	課税標準額	電話番号
国税取込区分	対象区分(不動産)	(主)分割人数本県分	生年月日
兼業コード	収入金額(不動産)	(主)分割人数他県分	屋号
時期コード	駐車場台数_青空	(主)課税標準額	事業所所在地
	駐車場台数_建物	(主)本県分課税標準額	取込ﾌﾗｸﾞ
	共有区分(駐車場)	(主)他県分課税標準額	対象区分_個事
	対象区分(駐車場)	(主)積額	対象区分前年
	収入金額(駐車場)	(従1)分割人数本県分	対象区分2年前
	備考_50	(従1)分割人数他県分	対象区分3年前
	不動産所得(不動産対象外用)	(従1)課税標準額	対象区分4年前
	青申特別控除額(不動産対象外用)	(従1)本県分課税標準額	対象区分5年前
	国税専従者控除額(不動産対象外用)	(従1)他県分課税標準額	事業所得金額(国税)
	専従者控除額(不動産対象外用)	(従1)税額	不動産所得金額(国税)
	損失繰越控除額(不動産対象外用)	(従2)分割人数本県分	所得税事業専従者控除(国税)
	被災繰越控除額(不動産対象外用)	(従2)分割人数他県分	青申控除(国税)
	譲渡損失控除額(不動産対象外用)	(従2)課税標準額	事業非課税所得コード
	譲渡繰越控除額(不動産対象外用)	(従2)本県分課税標準額	事業非課税所得額
	課税収入(不動産対象外用)	(従2)他県分課税標準額	対象外所得金額
	非課税収入(不動産対象外用)	(従2)税額	事業税専従人数
	対象所得(不動産対象外用)	計算積額	譲渡損失額
	対象外所得(不動産対象外用)	減免事由コード	年税額前年
	事業所得(その他対象外用)	減免等税額	年税額2年前
	青申特別控除額(その他対象外用)	課税免除額	年税額3年前
	国税専従者控除額(その他対象外用)	年税額	年税額4年前
	専従者控除額(その他対象外用)	前期分税額	年税額5年前
	損失繰越控除額(その他対象外用)	後期分税額	損失繰越発生額
	被災繰越控除額(その他対象外用)	随時分税額	被災繰越発生額

譲渡繰越発生額	控除_控除の種類2_5	所得_営業_1	税務署名
局署コード	控除_控除額2_5	所得_不動産_1	税務署名略称
国税国税番号	控除_異動理由2_5	控除_配偶者控除_1	年区分名称1
台帳管理台帳番号	控除_控除の種類3_5	控除_扶養控除_1	年区分名称2
台帳管理一連番号	控除_控除額3_5	その他_専従者給与_1	年区分名称3
異動日	控除_異動理由3_5	その他_青色申告特別控除_1	基本状態中心名称1
異動事由	計算_税額控除等種類1_5	その他_繰越損失額_1	基本状態中心名称2
申告区分	計算_税額控除額等1_5	配付処理日	区区分
青色申告特別控除額	計算_異動理由1_5	分配処理日	区区分名称
国税氏名	計算_税額控除等種類2_5	所得年_個事	更新状態名称
国税加氏名	計算_税額控除額等2_5	処理区分コード	決裁区分
国税生年月日	計算_異動理由2_5	資料名称	決裁区分名称
国税郵便番号	事業_番号_5	拡張子	決裁状態区分
国税電話番号	事業_所得金額_5	帳票(ｼｰﾌﾞ)画像	決裁状態区分名称
国税住所	事業_不動産所得_5	更新ﾌﾗｸﾞ	期別
都道府県コード	事業_青申告控除額_5	ﾌｧｲﾙ名_200	期別名称
市コード	事業_繰越損失_5	ｺｰﾄﾞﾌﾞﾗﾝﾄﾞ	送付中心名称
大字コード	住民税事業税_異動理由_5	青白区分名称1	区区分名称
字コード	帳票区分	青白区分名称2	一括作成区分名称
漢字住所番地方書	種別コード	青白区分名称3	移行区分名称
国税屋号	業種コード	分割区分名称	引継ぎ/受取区分名称
国税が屋号	課税人員	種別コード_個事	国税取込区分
国税営業等収入金額	税額	種別コード名称1	国税取込区分名称
国税その他の事業収入金額	課税所得金額	種別コード名称2	兼業コード名称
国税不動産収入金額	(主)事業所得金額_文字	税率	時期コード
国税その他雑収入金額	(主)不動産所得金額_文字	状態区分名称	時期コード名称
国税営業等所得金額	(主)所得税事業専従者控除_文字	課税区分名称1	
国税その他の事業所得金額	(主)青申告控除_文字	課税区分名称2	
国税不動産所得金額	(主)非課税所得金額_文字	減免事由名称	
国税雑所得金額	(主)対象外所得金額_文字	課税免除コード	
国税主業種コード	(主)専従者数_文字	課税免除名称	
国税従業種営業コード	(主)事業税事業専従者控除_文字	非課税コード	
国税従業種他事業コード	損失繰越控除額_文字	非課税コード名称	
国税従業種農業コード	被災繰越控除額_文字	失格区分名称	
国税従業種不動産コード	譲渡損失控除額_文字	課税事由名称1	
国税従業種その他コード	譲渡繰越控除額_文字	課税事由名称2	
国税専従者給与(控除)額	保留区分_e	国税処理事由コード	
国税配偶者控除額	国税事由コード_e	国税処理事由名称1	
国税扶養控除額	失格コード_e	国税処理事由名称2	
国税特後短期譲渡所得金額	業種コード_e	国税処理事由名称3	
国税特後長期譲渡所得金額	対象区分_e	業種名称	
国税繰越損失控除額	青白区分_e	種別コード_個事	
イラﾌﾗｸﾞ	事業所得金額_e	注意コード	
利用者識別番号	不動産所得金額_e	注意コード名称	
ﾌｧｲﾙ名_107	所得税事業専従者控除_e	情報種別コード	
税務署名_1	青申告控除_e	情報種別名称1	
職業_1	非課税コード_e	情報種別名称2	
分離区分_1	非課税所得金額_e	対象区分名称1	
損失区分_1	対象外所得金額_e	対象区分名称2	
修正区分_1	専従者数_e	租特適否コード	
収入_農業_1	事業税事業専従者控除_e	租特適否コード名称	
収入_給与_1	損失繰越控除額_e	保留区分_課税	
所得_農業_1	被災繰越控除額_e	保留区分名称_課税	
所得_総合課税_1	譲渡損失控除額_e	保留区分_照会	
計算_所得金額_1	譲渡繰越控除額_e	保留区分名称_照会	
計算_対する税額_1	入力処理区分	事業所得階層コード	
計算_申告納税額_1	入力開始日	事業所得階層名称1	
特例適用条文等_2	入力終了日	事業所得階層名称2	
事業_番号_2	減額分調定日	事業所得階層名称3	
事業_所得金額_2	出納整理調定日	社保収入階層コード	
事業_不動産所得_2	増額分調定日	社保収入階層名称1	
事業_青申告特別控除_2	納通発行日	社保収入階層名称2	
事業_繰越損失_2	納期開始日	社保収入階層名称3	
事業_開始廃止区分_2	納期終了日	適用開始年月日	
事業_開始廃止月日_2	調定日	事業主控除上限額	
事業_事務所等区分_2	最終課税番号	適用終了年月日	
計算_総合課税合計_3	国税ﾌﾗｸﾞ	事業専従者控除上限額	
計算_控除額_3	画面ID	青色正規控除上限額	
計算_合計_3	年分_3	社保収入階層区分	
経常所得_4	ﾌﾗｸﾞ種別	経費率	
損失又は所得合計_4	連番	補正額	
青色申告者損失_4	項目英字名	国税業種コード	
本年分雑損失_4	国税項目英字名	国税業種名称	
所得_営業等_5	項目名	期間制限名称	
所得_農業_5	位置情報	共有区分	
所得_不動産_5	開始位置	共有区分名称1	
所得_給与_5	桁数	共有区分名称2	
所得_合計_5	受信年月日	減額コード名称	
計算_並行所得税_5	提出年月日	対象区分	
所得_所得種類1_5	国税整理番号	銀行コード	
所得_生ずる場所1_5	取込区分	支店コード	
所得_収入1_5	年分	金融機関区分	
所得_必要経費1_5	国税台帳番号	委託者コード	
所得_所得種類2_5	漢字名称_30	委託者名称	
所得_生ずる場所2_5	社名称_60	取扱金融機関番号	
所得_収入2_5	納税地住所コード	取扱金融機関名	
所得_必要経費2_5	漢字住所_100	取扱支店番号	
所得_異動理由_5	郵便番号	取扱支店名	
専従者_氏名1_5	電話市外局番	入力ﾌﾗｸﾞ区分	
専従者_前控除1_5	電話市内局番	ﾌﾗｸﾞ名称	
専従者_後控除1_5	加入者番号	ﾌﾗｸﾞ名称	
専従者_氏名2_5	漢字屋号_30	申告区分名称	
専従者_前控除2_5	社屋号_60	申告区分略称	
専従者_後控除2_5	異動年月日	課税異動事由	
控除_控除の種類1_5	青色区分_1	課税異動事由名称	
控除_控除額1_5	収入_営業_1	課税異動事由略称	
控除_異動理由1_5	収入_不動産_1	局番番号	

不動産取得税

(88テーブル)

(362項目)

基本情報	税目コード	市区町村コード	譲与住宅部分床面積
物件情報 (原始)	県コード	大字通称コード	譲与家屋全体床面積
物件情報 (承継)	期別年度	字コード	譲与算出根基計算結果
税目あて名	整理番号	地番名	譲与住宅完成日
課税前	原簿番号	方番名	譲与住宅取得日
課税明細	自治体コード	組織区分	農贈移行7-9区分
課税	初期登録業務日時	表示	農贈課税標準額
課税内訳	更新業務日時	課税履歴番号	農贈税額
課税明細	更新7/14日時	申請日	譲与算出根基区分
課税履歴	更新7/14更新名	決裁日	税率
課税仮登録	更新7/9 ID	税率適用区分1	免税点額
事前減額被収容	有効7/9	税率適用区分2	課税標準額
課税月別累計	決裁状態	税率1	税額
日付設定	旧自治体コード	税率2	減額
基本情報	共有者コード	課税評価額1	納付税額
物件情報 (原始)	チャックシート	課税評価額2	課税履歴番号
物件情報 (承継)	課税番号_不動	宅地評価土地軽減前評価額1	申請番号_不動
税目宛名	移行7-9区分	宅地評価土地軽減前評価額2	減額入力済み7/9
課税	取込区分	非課税額1	減額処理日
課税前	課税7-9区分	非課税額2	備考_100
課税内訳	課税状態区分	控除額1	現過年区分
課税前明細	原承区分	控除額2	家屋種類
現承区分	事前減額適用区分	免税点額1	調定件数
土地家屋区分	保留状態特殊原因	免税点額2	調定金額
地目区分	保留状態農地	課税標準額1	累計調定件数
屋根構造区分	保留状態価値なし	課税標準額2	累計調定金額
家屋構造区分	保留状態新築7/9	税額	減額件数
家屋種類区分	保留状態併用住宅共同住宅	税額2	減額金額
宅地比率区分	保留状態用途非課税地目	減額1	累計減額件数
取得区分 (承継)	保留状態用途非課税団体法人	減額2	累計減額金額
取得区分 (原始)	取得者数	納付税額1	課税年度
物件主従区分	物件数	納付税額2	入力開始日
課税区分	7-9区分コード	今回納付税額	入力終了日
変更事由 (控除)	7-9コード01	宅地区分	減額分調定年月
変更事由 (減額)	7-9コード02	土地面積	出納整理調定年月
変更事由 (徴収猶予)	7-9コード03	土地課税標準額	増額分調定年月
評価区分 (原始)	7-9コード04	住宅部分床面積	納通発行日
評価区分 (承継)	7-9コード05	家屋全体床面積	画面ID
共有者区分	物件番号	算出根基計算結果	送付開始年月日
課税状態区分	土地家屋区分コード	住宅完成日	送付終了年月日
課税データ区分	取得区分00	住宅取得日	送付先区分
エラー状態区分	取得区分その他名称	算出根基区分	送付先個人番号
F C店舗	取得日	明細7/9 原簿番号	備考_160
建築会社	所在地都府県コード	税率適用区分	更新区分7/9
宅地区分	所在地市町村コード	控除減額区分コード	起案日
移行データ区分	所在地大字通称コード	控除減額コード	今回減額
課税データ区分	所在地字丁目コード	控除減額	原承区分コード
期間制限コード	所在地大字漢字	更新7/14日時	コード7-9順
決裁内容区分コード	本番号	決裁内容区分	原承区分名称
取込区分コード	枝番号番号	決裁番号	原承区分画面表示名称
税率適用区分コード	枝番号	調定年度	土地家屋区分名称
事前減額適用区分コード	外物件数	調定年月	土地家屋区分画面表示名称
失格区分コード	物件主従区分	起案日	地目区分コード
納通処理コード	地目区分コード	施行日	地目区分名称
返礼処理コード	宅地比率区分コード	発行日	地目区分画面表示名称
住宅特例控除適用コード	家屋構造区分コード	文書番号1	税率適用区分
税率コード	屋根構造区分コード	文書番号2	屋根構造区分名称
免税点コード	家屋種類区分コード	期間制限	屋根構造区分画面表示名称
住宅特例控除コード	地上階数	課税区分_不動	家屋構造区分名称
住宅特例控除適用要件 (原始)	地下階数	失格区分	家屋構造区分画面表示名称
取得価格段階 (家屋) コード	戸数	返戻処理	不造非木造
取得価格段階 (家屋附表) コード	面積住宅	住宅特例控除適用	家屋種類区分名称
取得価格段階 (土地) コード	面積その他	免税点適用人数	家屋種類区分画面表示名称
取得価格段階 (土地附表) コード	面積合計	税率	住宅用税率コード
税額段階コード	建床面積	課税評価額	住宅用以外税率コード
面積段階コード	在来家屋住宅面積	宅地評価土地軽減前評価額	簡易付風屋税率コード
評価額計算基準値	在来家屋取得日	非課税額	宅地比率区分名称
評点1点当たり価格コード	評価区分コード	控除額	宅地比率区分画面表示名称
	新築日	免税点額	取得区分承継コード
	再建築評点数	課税標準額	取得区分名称_不動
	基準年	税額	取得区分画面表示名称
	1点単価	減額	取得区分原始コード
	評価替補正率	納付税額	取得区分名称
	徴収事情補正率	前回の納付税額	物件主従区分コード
	調整率	差引増減額	物件主従区分名称
	課税評価額	納期間コード	物件主従区分画面表示名称
	1㎡当評点数	納期限	課税区分名称_不動
	FC名コード	納期限変更理由コード	課税区分画面表示名称
	建築会社名コード	変更納期限	変更事由控除コード
	更新7/14日時	生前一括贈与SEO	変更事由控除名称
	更新7/14更新名	徴収猶予期間開始期	変更事由控除画面表示名称
	更新7/9 ID	徴収猶予期間終了期	税法表記
	土地家屋区分コード	徴収猶予コード101	条文番号
	所在地都府県コード	徴収猶予コード102	内容
	評価額	徴収猶予コード201	変更事由減額コード
	取得者番号	徴収猶予コード202	変更事由減額名称
	宛名番号	徴収猶予額101	変更事由減額画面表示名称
	共有者主従区分	徴収猶予額102	控除減額区分
	取得者持分分子	徴収猶予額201	変更事由徴収猶予コード
	取得者持分分母	徴収猶予額202	変更事由徴収猶予名称
	免税点未済	徴収猶予額	変更事由徴収猶予画面表示名称
	持分課税評価額	徴収猶予取消額	評価区分原始コード
	共通宛名登録区分	徴収猶予後納付額	評価区分原始名称
	氏名漢字	徴収猶予取消理由	評価区分原始画面表示名称
	氏名カナ	譲与宅地区分	評価区分承継コード
	郵便番号	譲与土地面積	評価区分承継名称
	都道府県コード	譲与土地課税標準額	評価区分承継画面表示名称

共有者区分名称
共有者区分画面表示名称
課税状態区分
課税状態区分名称
課税状態区分画面表示名称
課税F-地区分
課税F-地区名称
課税F-地区画面表示名称
承継対象
原始対象
15-状態区分コード
15-状態区分名称
15-状態区分画面表示名称
FC店舗
FC店舗名称
FC店舗画面表示名称
建築会社名称
建築会社画面表示名称
宅地区分
宅地区分名称
宅地区分画面表示名称
移行データ区分コード
移行データ区分コード名称
期間制限コード
期間制限コード名称
決裁内容区分コード
決裁内容区分コード名称
取込区分コード
取込区分コード名称
税率適用区分名称
事前減額適用区分コード
事前減額適用区分名称
失格区分コード
失格区分名称
納実処理コード
納実処理コード名称
返戻処理コード
返戻処理コード名称
住宅特例附除適用コード
住宅特例附除適用コード名称
税率コード
適用開始日
適用終了日
税率コード名称
免税点コード
免税点コード名称
住宅特例附除額コード
住宅特例附除額
住宅特例附除額コード名称
住宅特例附除適用要件原始コード
下限値
上限値
住宅特例附除適用要件原始コード名称
取得価格段階家屋コード
所得段階番号
取得価格段階家屋コード名称
取得価格段階家屋附表コード
取得価格段階家屋附表コード名称
取得価格段階土地コード
取得価格段階土地コード名称
取得価格段階土地附表コード
取得価格段階土地附表コード名称
税額段階コード
税額段階コード名称
面積段階コード
面積段階コード名称
評価補正率1
評価補正率2
評価補正率3
木造非木造コード
評点1点当たり価格コード名称

自動車二税

(103テーブル)

(950項目)

登録番号履歴	課税管理理由コード	登録番号_区分コード	MLTCモード燃費基準達成率情報
自動車情報	基準税額	登録番号_分類番号	納税義務者_宛名番号
宛名情報	所有者区分 (申告書) コード	登録番号_加文字	納税義務者_履歴番号
税目宛名 (種別階層)	税率区分 (申告書)	登録番号_一連番号	占有75%
課税認定 (種別階層)	組織コード	履歴番号	所有者コード_分配情報
分配	番号標コード	自治体コード	課税替え7%
異動情報		初期登録業務日時	課税替え理由
賦課情報		更新業務日時	所有者区分
設定		更新25%日時	所有者_宛名番号
減免管理		更新25%ユーザ名	所有者_履歴番号
米軍証紙管理		更新ユーザID	使用者宛名番号
ディーラー管理		有効7%	使用者_履歴番号
分配累積		法裁状態	税目コード
住基ネット住所変更		旧自治体コード	00
電子申請住所変更		番変日	課税年度
基本情報照会		番変前情報_登録番号_区分コード	発生年度
返戻管理		番変前情報_登録番号_分類番号	非課税車名変
仮課税認定 (種別階層)		番変前情報_登録番号_加文字	宛名番号
仮占有車		番変前情報_登録番号_一連番号	大口コード
仮課税管理情報		申請日	納期限コード
氏名カナ		当初情報_登録番号_区分コード	納通_発行日1
抹消履歴		当初情報_登録番号_分類番号	納通_納期限1
納付情報履歴		当初情報_登録番号_加文字	納通_返戻日2
発行保留履歴		当初情報_登録番号_一連番号	納通_発行日2
仮登録		履歴年月日	納通_納期限2
課税 (環境性能割)		初度登録年月	封筒番号2
課税認定 (環境性能割)		登録日	納通_返戻日3
課税認定 (環境性能割) 証紙		車検日	納通_発行日3
税目宛名 (環境性能割)		分配処理日	納通_納期限3
申告書		業務種別コード	封筒番号3
課評 (新車版)		用途コード_分配情報	納通_返戻日4
課評 (中古車版)		型式指定番号	納通_発行日4
課評 (追録)		類別区分番号	納通_納期限4
イメージ管理		形状_分配情報コード	封筒番号4
OSS領収済通知データ		定義区分_分配情報	納通_発行日5
OSS申告書		定員1	納通_納期限5
課税コード (種別階層)		定員2	督促_発行日1
登録番号 (区分) コード		積載量1	督促_返戻日2
分類番号コード		積載量2	督促_発行日2
発行保留フラグ		車両重量	督促_発行日3
バス課税区分		車両総重量1	共有者納通_宛名番号1
用途 (統計用) コード		車両総重量2	共有者納通_発行日1
障害者コード		車両高さ	共有者納通_納期限1
障害者コード		車両長さ	共有者納通_金額1
業務種別 (分配情報) コード		車両幅	共有者納通_宛名番号2
用途 (分配情報) コード		燃料コード	共有者納通_発行日2
形状 (分配情報) コード		塗色コード_分配情報	共有者納通_納期限2
燃料 (分配情報) コード		排出ガス適合_分配情報コード	共有者納通_金額2
塗色 (分配情報) コード		型式_分配情報コード	共有者納通_宛名番号3
排出ガス適合 (分配情報) コード		型式番号	共有者納通_発行日3
型式 (分配情報) コード		識別_分配情報コード	共有者納通_納期限3
識別 (分配情報) コード		原動機型式_自動車	共有者納通_金額3
メーカー (分配情報) コード		排気量種別_分配情報コード	共有者納通_宛名番号4
メーカー (課税標準) コード		排気量	共有者納通_発行日4
口座停止コード		メカコード_分配情報	共有者納通_納期限4
占有フラグ		車名	共有者納通_金額4
課税替えコード		車台番号	共有者納通_宛名番号5
定義区分 (分配情報)		課税コード_自動車税	共有者納通_発行日5
排気量種別コード		課税コード_変更日	共有者納通_納期限5
低燃費車特例 (申告書) コード		課税コード_法課日	共有者納通_金額5
申告区分 (申告書) コード		課税コード_申請日	宛名変更日
用途 (課税標準) コード		課税コード	課税認定SEO
車種 (課税標準) コード		所有形態	完納7%
納期限コード		用途コード_統計用	納期前納付75%
減額コード		発行保留7%	米軍車7%
グリーン化特例 (申告書) コード		税率コード_自動車税	米軍車還付7%
用途 (申告書) コード		税額	公示送達区分
種別 (申告書) コード		状態7%	7%登録番号_区分コード
管・自区分コード		車名不明7%	7%登録番号_分類番号
グリーン化税制軽減対象区分 (分配情報)		7%課税区分	7%登録番号_加文字
特例区分 (申告書) コード		7%課税区分	7%登録番号_一連番号
手帳等種類コード		管_自区分コード	還付金額
減免経路区分コード		使用の本拠	税額変更7%
更正等事由コード		取得原因_申告書	期コード
所有形態 (申告書) コード		車検満了日	調定年月
証紙未徴収区分コード		用途コード_申告書	計算額
構成員コード		種別コード_申告書	減額
種別階層課税区分 (申告書)		グリーン化率符号	取消日
課税コード (環境性能割)		グリーン化率パーセント	調定増減額
取得原因 (申告書)		低燃費車特例コード_申告書	対象西暦年
取得前の用途 (申告書) コード		燃費基準達成	対象月
燃料の種類 (申告書)		県外転出後_県外転出履歴年月日	対象旬
続柄		県外転出後_県外転出番号標コード	調定年度
使用目的		県外転出後_県外転出分類番号	文書番号1
PMO		県外転出後_県外転出加文字	文書番号2
車名		県外転出後_県外転出一連番号	起案日
所有者区分コード		県内転入時_県内転入年月日	法裁日
税率コード		県内転入時_県内転入番号標コード	法裁番号
時限的軽減措置		県内転入時_県内転入分類番号	受付番号_OSS
燃費基準達成		県内転入時_県内転入加文字	種別階層7%
10・15モードコード		県内転入時_県内転入一連番号	分配処理時刻
JO08モードコード		県内転入 賦課時車台番号	登録番号A_区分コードA
MLTCモードコード		モード1015	登録番号A_分類番号A
パリアフリーASV (申告書)		モードJO08	登録番号A_加文字A
パリアフリーASVコード		パリアフリーASV	登録番号A_一連番号A
ミレマッセ情報		燃費値MLTCモード	登録番号B_区分コードB
メーカー (課税標準) コード		予備項目1	登録番号B_分類番号B

登録番号B_加文字B	自動車取得税課税区分	県外転出フラグ	設定内容26
登録番号B_一連番号B	課税コード_自動車取得税	移転フラグ	設定予備26
車台番号A	初年度登録年月_申告書	申告書不妻フラグ	設定区分27
車台番号B	旧登録番号_区分コード	申告書区分	設定内容27
用途コードA	旧登録番号_分類番号	共通番号	設定予備27
用途コードB	旧登録番号_加文字コード	H/ワリアーASV_申告書	設定区分28
使用者コード_分配情報	旧登録番号_一連番号	主たる定置場	設定内容28
使用の本拠_都道府県コード	車名_申告書	税率区分_申告書	設定予備28
使用の本拠_市区町村コード	認定型式	H/更新日	設定区分29
使用の本拠_大字_通称名コード	類別区分番号_申告書	番案フラグ	設定内容29
使用の本拠_字名_丁目コード	燃料の種類_申告書	名案フラグ	設定予備29
使用の本拠_番地等	取得前の用途_申告書	新規登録フラグ	設定区分30
所有者_所有者名称コード	証紙番号	口座設定フラグ	設定内容30
所有者_所有者表示コード	課税標準基準額	自動車変更フラグ	設定予備30
所有者_所有者漢字氏名	付加物	税額変更取消フラグ	登録状態フラグ
所有者_所有者が氏名	合計	県税コード_変更フラグ	統括コード_減免
所有者_所有者郵便番号_本番	自動車取得税額	課税コード_変更フラグ	身障者_宛名番号
所有者_所有者郵便番号_枝番	自動車取得税率	封筒番号	身障者_履歴番号
所有者_都道府県コード	自動車月割数	納通No	入所施設名
所有者_市区町村コード	自動車月割税額	通知書種別コード	手帳等種別コード
所有者_大字_通称名コード	税額合計	ICカードID	牌書コード
所有者_字名_丁目コード	認定日	設定区分1	その他障害の有無
所有者_番地等	時限的軽減措置コード	設定内容1	障害者級コード
使用者_使用者名称コード	低公害車特例コード_申告書	設定予備1	手帳番号_県名
使用者_使用者表示コード	グリーン化特例_申告書コード	設定区分2	手帳番号_減免
使用者_使用者漢字氏名	証紙未徴収区分	設定内容2	交付日
使用者_使用者が氏名	住所方書	設定予備2	再交付日
使用者_使用者郵便番号_本番	氏名が	設定区分3	運転者_宛名番号
使用者_使用者郵便番号_枝番	譲渡した者	設定内容3	運転者_履歴番号
使用者_都道府県コード	電話番号	設定予備3	運転者_統括コード
使用者_市区町村コード	生年月日	設定区分4	免許期限
使用者_大字_通称名コード	車種_課税標準コード	設定内容4	使用目的
使用者_字名_丁目コード	積載量1_申告書	設定予備4	認定日
使用者_番地等	積載量2_申告書	設定区分5	減免継続区分コード
更新フラグ_更新フラグA	定員1_申告書	設定内容5	減免異動日
更新フラグ_更新フラグB	定員2_申告書	設定予備5	入力日
更新フラグ_更新フラグC	耐用年数_自動車取得税	設定区分6	備考_100
更新フラグ_更新フラグD	経過年数_申告書	設定内容6	乗換後_登録番号_区分コード
状態フラグ_状態フラグA	社内型式	設定予備6	乗換後_登録番号_分類番号
状態フラグ_状態フラグB	排気量_申告書	設定区分7	乗換後_登録番号_加文字
状態フラグ_状態フラグC	頁	設定内容7	乗換後_登録番号_一連番号
状態フラグ_状態フラグD	減免前課税合計	設定予備7	決裁_県税コード
状態フラグ_状態フラグE	減免前課税自動車取得税金額	設定区分8	決裁後登録年度
状態フラグ_状態フラグF	作成日_申告書	設定内容8	決裁後登録詳細番号
状態フラグ_状態フラグG	台数	設定予備8	乗換入力フラグ
改造車の前類別区分番号	申告書15-7571	設定区分9	身障者管理番号
証紙フラグ	申告書15-7572	設定内容9	減額税額
抹消フラグ	申告書15-7573	設定予備9	証紙履歴番号
OCR連番	申告書15-7574	設定区分10	年度
分割15-7571	申告書15-7575	設定内容10	メカコード
分割15-7572	申告書15-7576	設定予備10	証紙年税額
分割15-7573	申告書15-7577	設定区分11	証紙税額
分割15-7574	申告書15-7578	設定内容11	発行枚数
分割15-7575	申告書15-7579	設定予備11	課税期間_FROM
分割15-7576	申告書15-75710	設定区分12	課税期間_TO
分割15-7577	申告書15-75711	設定内容12	構成員区分
分割15-7578	申告書15-75712	設定予備12	受入日
分割15-7579	申告書15-75713	設定区分13	支払日_証紙
分割15-75710	申告書15-75714	設定内容13	売りさばき数
分割15-75711	申告書15-75715	設定予備13	再発行日
分割15-75712	申告書15-75716	設定区分14	証紙振替日
分割15-75713	申告書15-75717	設定内容14	印刷フラグ
分割15-75714	申告書15-75718	設定予備14	ディーラーグループ
分割15-75715	申告書15-75719	設定区分15	ディーラー名称
分割15-75716	申告書15-75720	設定内容15	ディーラーグループ名称
分割15-75717	申告書15-75721	設定予備15	ディーラーグループ名称が
分割15-75718	申告書15-75722	設定区分16	加入区分コード
分割15-75719	申告書15-75723	設定内容16	適用開始日
分割15-75720	申告書15-75724	設定予備16	適用終了日
分割15-75721	申告書15-75725	設定区分17	ディーラー加文字
分割15-75722	申告書15-75726	設定内容17	減免申請区分
分割15-75723	申告書15-75727	設定予備17	登録番号A_支局等コードA
分割15-75724	申告書15-75728	設定区分18	登録番号A_区分コードA_累積
分割15-75725	申告書15-75729	設定内容18	登録番号A_分類番号1A
分割15-75726	申告書15-75730	設定予備18	登録番号A_分類番号2A
分割15-75727	申告書15-75731	設定区分19	登録番号A_分類番号3A
分割15-75728	申告書15-75732	設定内容19	登録番号B_支局等コードB
分割15-75729	申告書15-75733	設定予備19	登録番号B_区分コードB_累積
分割15-75730	申告書15-75734	設定区分20	登録番号B_分類番号1B
分割15-75731	申告書15-75735	設定内容20	登録番号B_分類番号2B
分割15-75732	申告書15-75736	設定予備20	登録番号B_分類番号3B
分割15-75733	申告書15-75737	設定区分21	所有者権_所有者コード
分割15-75734	申告書15-75738	設定内容21	使用の本拠_市郡区コード
分割15-75735	申告書15-75739	設定予備21	使用の本拠_町大字コード
分割15-75736	申告書15-75740	設定区分22	使用の本拠_小字コード
分割15-75737	むら心更新日	設定内容22	使用の本拠_丁目
分割15-75738	7ト車台番号	設定予備22	所有者_市郡区コード
分割15-75739	郵便番号調査対象フラグ	設定区分23	所有者_町大字コード
分割15-75740	追加情報入力フラグ	設定内容23	所有者_小字コード
OCR連番_申告書	警告エリア区分	設定予備23	所有者_丁目
登録番号_区分コード_申告書	誤読フラグ1	設定区分24	使用者_市郡区コード
登録番号_分類番号_申告書	誤読フラグ2	設定内容24	使用者_町大字コード
登録番号_加文字_申告書	県外登録番号B_県外番号標コード1	設定予備24	使用者_小字コード
登録番号_一連番号_申告	県外登録番号B_県外番号標コード2	設定区分25	使用者_丁目
履歴番号_申告書	県外登録番号B_県外分類番号	設定内容25	使用の本拠_漢字_桁数
申告区分コード_申告書	県外登録番号B_県外加文字	設定予備25	使用の本拠_漢字_具体名
自動車税課税区分	県外登録番号B_県外一連番号	設定区分26	所有者住所漢字_桁数

所有者住所漢字_具体名	納通返戻日	全長	有効期間満了日_日
所有者氏名漢字_桁数	納通発行日	全幅	古物商許可番号
所有者氏名漢字_具体名	新車税コード	全高	取得前用途コード
使用者住所漢字_桁数	占有日	輸入車排気量	取得前の用途_その他
使用者住所漢字_具体名	適用日	共通標準装備1	取得前の用途_年数
使用者氏名漢字_桁数	発行日	共通標準装備2	所有形態コード
使用者氏名漢字_具体名	シケル番号	共通標準装備3	所有形態情報
車名コード_3	漢字名称_52	共通標準装備4	関わる者住所1
使用の本拠_都道府県コード_LASDEC	カナ名称_50	連番	関わる者住所2
使用の本拠_市区町村コード_LASDEC	納付確認_登録番号_区分	納付番号_OSS	関わる者氏名_漢字
使用の本拠_大字_通称名コード_LASDEC	納付確認_登録番号_分類番号	納付区分_OSS	関わる者電話番号_市外局番
使用の本拠_字名_丁目コード_LASDEC	納付確認_登録番号_か文字	納付依頼年月日	関わる者電話番号_市内局番
所有者_都道府県コード_LASDEC	納付確認_登録番号_一連番号	納付依頼金額	関わる者電話番号_加入者番号
所有者_市区町村コード_LASDEC	都道府県コード	確認番号_OSS	現実の取得価額
所有者_大字_通称名コード_LASDEC	納付状況コード	収入日	車両本体価額
所有者_字名_丁目コード_LASDEC	有効年月日	納税義務消滅日	付加物価額
使用者_都道府県コード_LASDEC	納付確認更新年月日	収入再込消滅日	付加物内訳名称
使用者_市区町村コード_LASDEC	キ一部子備1	登録年月日	課税標準額
使用者_大字_通称名コード_LASDEC	キ一部子備2	調定事由SEO	取得税率_整数部
使用者_字名_丁目コード_LASDEC	課税シケル自動車取得税	処理済みフラグ	取得税率_小数部
燃費値10・15モード	加算金元申告	申告年月日_年号	自動車取得税納付額
燃費値JC08モード	更正等事由コード	申告年月日_年	エコ減税コード
低排出ガス車情報	事由シケル	申告年月日_月	自動車取得税特例特例1_受否区分
燃費算定番号	本税	申告年月日_日	自動車取得税特例特例1_適用
燃費区分番号	加算金コード	申告区分情報	自動車取得税特例特例2_受否区分
安定性制御装置	追加算金額	取得原因情報	自動車取得税特例特例2_適用
車線逸脱警報区分	追加算金変更後加算金額	自動車課税区分情報	自動車取得税特例特例3_受否区分
排出ガス規制年低排出ガス認定区分_分配	不申告加算金額	自動車取得税課税区分情報	自動車取得税特例特例3_適用
用途[コード]_分配	不申告変更後加算金額	登録番号_標板	自動車取得税特例特例4_受否区分
WLTCモード基準達成率情報R12_分配	過少申告加算金額	旧登録番号_標板	自動車取得税特例特例4_適用
その他検査事項等コード_分配1	過少申告変更後加算金額	登録年月日_年号	自動車取得税特例特例5_受否区分
その他検査事項等コード_分配2	追加算金調定額	登録年月日_年	自動車取得税特例特例5_適用
その他検査事項等コード_分配3	不申告調定額	登録年月日_月	自動車取得税特例特例6_受否区分
その他検査事項等コード_分配4	過少申告調定額	登録年月日_日	自動車取得税特例特例6_適用
その他検査事項等コード_分配5	減額コード	登録年月日_西暦	燃費_整数部
騒音規制区分_分配	指定納期限	初度登録年月_年号	燃費_小数部
側方衝突警報装置搭載車区分_分配	更正請求日	初度登録年月_年	変速装置
一連番号	運付申請日	初度登録年月_月	構造
漢字氏名	補助金交付日	納税義務者郵便番号_配達局番号	ARIARI_ASV特例コード
か氏名	施行日	納税義務者郵便番号_町域番号	自動車税_年税額
性別	申告時課税	納税義務者住所1_OSS	自動車税_課税月数
住所	申告時税率	納税義務者住所2_OSS	自動車税_税額
異動事由	申告時税額	納税義務者氏名_漢字	自動車税_ケルシ化特例
異動年月日	変更後課税	納税義務者氏名_フリガナ	収入年月日_自動車税
生存状況	変更後税率	納税義務者生年月日_年号	収入年月日_自動車取得税
変更状況	変更後税額	納税義務者生年月日_年	自税課使用欄_官公庁
住所コード	過不足課税	納税義務者生年月日_月	自税課使用欄_NPO
自動車税車台番号	過不足税率	納税義務者生年月日_日	自税課使用欄_障害者
到達番号	過不足税額	納税義務者電話番号_市外局番	自税課使用欄_障害者補償
県税名	認定対象課税シケル	納税義務者電話番号_市内局番	自税課使用欄_課税未済
氏名漢字	登録フラグ	納税義務者電話番号_加入者番号	自税課使用欄_キャンピング車
郵便番号	類番	所有者住所1	自税課使用欄_災害
住所	自動車税_自動車月割徴	所有者住所2	自税課使用欄_譲渡担保
総文字数	自動車税_自動車月割税額	所有者氏名_漢字	自税課使用欄_課税
地番	自動車取得税_課税標準基準額	所有者氏名_フリガナ	自税課使用欄_バス
方番	自動車取得税_付加物	使用者住所1	自税課使用欄_所有者
届出者氏名か	自動車取得税_合計	使用者住所2	自税課使用欄_県税
届出者氏名漢字	税率_自動車取得税	使用者氏名_漢字	自税課使用欄_支局
届出者郵便番号	メカコード_課税標準	使用者氏名_フリガナ	コード
届出者住所	更新ヒットD1	旧所有者住所1	コード内容1
届出者電話番号	更新ヒットD2	旧所有者住所2	名称漢字
住所更新フラグ	キ一部子備	旧所有者氏名_漢字	略称漢字
除外フラグ	登録番号_固有	旧使用者住所1	コード内容1
エコフラグ	メカ名コード	旧使用者住所2	コード内容2
エコネットフラグ	車名コード_課税標準	旧所有者氏名_漢字	コード内容3
前住所郵便番号	中古車用ケルシ化時基準額	用途コード	コード内容4
前住所	自家用税額1	用途情報	コード内容数値
変更前氏名漢字	自家用税額2	種別_OSS	コード内容額
子備_106	自家用税額3	自家用事業用の別適否	コード_1
子備1以外の名称	営業用税額1	形状	コード_5
子備金額1	営業用税額2	車名_OSS	コード_3
表示_登録番号_区分コード	営業用税額3	型式_OSS	コード_2
表示_登録番号_分類番号	メカ名称_課税	乗車定員1	コード_4
表示_登録番号_か文字	車名1	乗車定員2	コード_6
表示_登録番号_一連番号	車名2	最大積載量1	組織コード
登録番号_区分コード_課税調定	車名3	最大積載量2	組織名称か
登録番号_分類番号_課税調定	仕様1	車両重量1	組織名称
登録番号_か文字_課税調定	仕様2	車両重量2	
登録番号_一連番号_課税調定	仕様3	車両総重量1_OSS	
番実前情報_登録日	仕様4	車両総重量2_OSS	
番実前情報_番実日	仕様5	車台番号_OSS	
番実後情報_登録番号_区分コード	制度1	原動機の型式	
番実後情報_登録番号_分類番号	制度2	長さ1	
番実後情報_登録番号_か文字	制度3	長さ2	
番実後情報_登録番号_一連番号	制度4	幅1	
番実後情報_登録日	制度5	幅2	
番実後情報_番実日	販売開始年月	高さ1	
返戻票票種	自家用耐用年数	高さ2	
納税通知書番号	営業用耐用年数	総排気量又は定格出力	
返戻日	更新日	クセ数	
再発行日	低燃費軽減基準額	燃料	
課税番号	低燃費軽減税額_自	主たる定置場住所1	
収納整理番号	低燃費軽減税額_営	主たる定置場住所2	
収納期別	ヘッパ番号_左	旧主たる定置場住所	
認定事由コード	ヘッパ番号_右	有効期間満了日_年号	
判明日	中古車製本区分	有効期間満了日_年	
納期限	一覧表ヘッパ	有効期間満了日_月	

産業廃棄物税
(11テーブル)

	(159項目)	
課税	税目コード	過少申告加算金コード(合計)
課税履歴	課税コード	過少申告加算金額(合計)
月次調定明細	課税番号_産廃	不申告加算金コード(合計)
仮登録	実施年月	不申告加算金額(合計)
仮登録履歴	納入・納付区分	重加算金コード(合計)
税目宛名	履歴番号	重加算金額(合計)
納入納付区分	納付履歴番号	取消フラグ
調定事由	自治体コード	修正日
減免等理由コード	初期登録業務日時	重加算金額
減額コード	更新業務日時	重加算金累計
加算金コード	更新フラグ日時	不申告加算金額
	更新コード・名称	不申告加算金累計
	更新コード・ID	過少申告加算金額
	有効フラグ	過少申告加算金累計
	決裁状態	納期限コード
	旧自治体コード	処理日
	当初課税年度	処理時刻
	最終調定年度	コード
	最終課税ケース	課税ケース
	最終調定日	調定年度
	最終調定事由コード	減額対象課税ケース
	申告書入力方法	減額対象調定事由コード
	仮登録区分_調定事由	減額対象調定年度
	仮登録区分_納期限変更	税過コード
	申告日	本税変更後税額
	法定納期限	過少申告加算金調定額
	納入予定日	過少申告変更後加算金額
	期間開始日	不申告加算金調定額
	期間終了日	不申告変更後加算金額
	課税対象重量	重加算金加算コード
	課税対象外重量・条件	重加算金加算金調定額
	課税標準たる重量	重加算金変更後加算金額
	徴収に係る重量	更正決定決議日
	申告税額	名称コード
	免除申請額	表示コード
	免除承認額	氏名・名称
	税額	起業日
	課税合計額	決裁番号
	既に納入した税額	実績日
	過少申告加算金加算金累計	宛名番号
	過少申告加算金額	最終処分場_名称漢字
	不申告加算金加算金累計	最終処分場_郵便番号
	不申告加算金額	最終処分場_電話番号
	重加算金加算金累計	最終処分場_所在地
	重加算金額	最終処分場_面積
	徴収猶予登録日	最終処分場_埋立容量
	申告	中間処理施設_名称漢字
	修正申告	中間処理施設_郵便番号
	決定	中間処理施設_電話番号
	更正	中間処理施設_所在地
	減免	事業開始日
	加算金決定	指定日
	調定取消	登録番号
	履歴取消フラグ	廃業日
	重加算差引増減額	納税管理人等コード
	不申告通常分差引増減額	コード・順
	不申告加重分差引増減額	納入・納付内容
	過少申告通常分差引増減額	調定事由内容
	過少申告加重分差引増減額	減免等理由内容
	調定事由コード_共通	減額内容
	調定事由ケース	加算金コード
	調定日	加算金内容
	最終減額調定日	
	本税税額	
	本税調定額	
	本税変更後調定額	
	本税歳出還付相当額	
	加算金元課税ケース	
	過少申告加算金コード	
	過少申告調整額	
	過少申告変更後調定額	
	過少申告歳出還付相当額	
	不申告加算金コード	
	不申告調整額	
	不申告変更後調定額	
	不申告歳出還付相当額	
	重加算金コード	
	重調整額	
	重変更後調定額	
	重歳出還付相当額	
	差分課税対象重量	
	差分課税対象外重量・条件	
	差分課税標準たる重量	
	差分徴収に係る重量	
	差分税申告税額	
	差分税免除申請額	
	差分税免除承認額	
	差分税税額	
	差分税課税合計額	
	差分税既に納入した税額	
	更正請求日	
	決裁日	
	施行日	
	指定納期限	
	文書番号	
	減免等理由コード	
	減額コード	

収納管理

(72テーブル)

(662項目)

収納キー変換	自治体コード	重加新年度減額	不動産生前一括贈与
収納	収納年-1	加算金時効完成日	本税最新収納日
納付履歴	収納年-2	加算金時効起算日	完納フラグ
更正履歴	履歴番号	加算金時効起算種別	現簿コード'本税
還付発生合計	初期登録業務日時	法定納期限コード	現簿コード'延滞金
還付発生履歴	更新業務日時	法定納期限	現簿コード'加算金
還付加算金内訳	更新年月日時	指定納期限コード	納付時税目コード
還付充当内訳	更新コールコード名	指定納期限	滞納整理フラグ
還付先	更新コードID	監査納期限コード	ガミフラグ
納付書消込データ	有効フラグ	監査納期限	特別税フラグ
納付書仮消込データ	決裁状態	加算金納期限	本税課区分
充当消込データ	旧自治体コード	申告日	本税割保有フラグ
消込結果	税目コード	期限後申告日	本税割数
更新明細	県税コード	繰上前納期限	課税なしフラグ
速報	収納整理番号	納期変更フラグ	納付区分
納付書発行履歴	収納期別	収納回数	収入整理日
収納更正元	認定事由コード	更正回数	収入計上年度
収納更正先	認定事由SEO	還付回数	収入計上年月
委任状	個人番号	還付済フラグ	収納日
報奨金委任	本税課税SEO	還付予定過納納付フラグ	収入金コード
公定歩合	業務固有+	還付予定過納納付以外フラグ	収納額
納付書管理番号未番	漢字業務固有+	財産差押フラグ	うち歳入還付額
収納キー未番	登録番号_区分コード	執行停止フラグ	うち歳出還付額
設定	登録番号_分類番号	換価猶予差押フラグ	うち歳計外還付額
通知文	登録番号_ガ文字	換価猶予非差押フラグ	収入本税割区分
監査延長基準書明利率	登録番号_連番番号	徴収猶予収納フラグ	滞通処理日
取消フラグ	本税賦課年度	徴収猶予税目別フラグ	滞通冊番
督促状発行フラグ	本税本年度認定年月	証券受託フラグ	滞通連番
返戻	本税本年度認定額	徴収委託フラグ	滞通枝番
公示	本税本年度収入額	交付要求フラグ	消込処理日
納付区分	本税本年度還付額	参加差押フラグ	充当元税目コード
収入金コード	本税本年度不納欠付額	納税誓約フラグ	充当元県税コード
完納フラグ	本税本年度未収額	納税計画フラグ	充当元整理番号
ガミ	本税累計収納額	不納欠本税額フラグ	充当元期別
現簿コード	本税累計還付額	不納欠加算金フラグ	充当元認定事由コード
時効完成起算種別	本税累計不納欠付額	延滞金減免フラグ	充当元認定事由SEO
変更フラグ	本税累計未収額	繰上徴収フラグ	充当元還付日
還付原因区分コード	本税課税額	納税滞後フラグ	充当元歳入歳出区分
還付停止フラグ	本税新年度減額	公表売却フラグ	納付書管理番号
処理形態区分	本税当初認定年月	徴通最新滞納コード	減額コード
還付異動フラグ	本税当初認定額	徴通最新期限	減額認定事由
還付処理状態コード	本税取消フラグ	納通返戻年月日	本税変更フラグ
還付加算金区分	本税時効完成日	納通返戻フラグ	本税認定年月
支払方法	本税時効起算日	納通返戻認定年月日	本税認定額
還付先変更フラグ	本税時効起算種別	納通公示フラグ	延滞金変更フラグ
還付調書出力フラグ	延滞金賦課年度	納通公示日	延滞金認定年月
支出調書出力フラグ	延滞金本年度認定年月	督促本税発行フラグ1	延滞金認定額
歳入歳出区分	延滞金本年度認定額	督促本税発行日1	減少変更フラグ
充当区分	延滞金本年度収入額	督促本税発行額1	減少認定年月
延滞金計算不可フラグ	延滞金本年度還付額	督促本税返戻フラグ1	減少認定額
加算金種別	延滞金本年度不納欠付額	督促本税返戻日1	不申変更フラグ
口座取得元区分	延滞金本年度未収額	督促本税発行フラグ2	不申認定年月
消込データ区分	延滞金累計収入額	督促本税発行日2	不申認定額
課税区分	延滞金累計還付額	督促本税発行額2	重加変更フラグ
強制消込フラグ	延滞金累計不納欠付額	督促本税返戻フラグ2	重加認定年月
強制還付フラグ	延滞金累計未収額	督促本税返戻日2	重加認定額
主要法人フラグ	延滞金課税額	督促本税公示フラグ	認定年度
還付予定フラグ	延滞金新年度減額	督促本税公示日	過納納発生日
納付書変更フラグ	延滞金現在確定額	督促加算金種別	起算基準日
口座停止フラグ	延滞金計算不可フラグ	督促加算金発行フラグ	還付原因区分コード
報奨金コード	加算金課税SEO	督促加算金発行日	還付処理形態区分
収入本税課区分	加算金賦課年度	督促加算金発行額	還付処理状態コード
本税割区分	過少本年度認定年月	督促加算金返戻フラグ	還付異動フラグ
本税割保有フラグ	過少本年度認定額	督促加算金返戻日	還付予定作成日
本税割数	過少本年度収入額	督促加算金公示フラグ	還付充当入力日
加算金未収無	過少本年度還付額	督促加算金公示日	随時還付フラグ
特別税フラグ	過少本年度不納欠付額	督促停止期限	随時還付入力日
随時還付フラグ	過少本年度未収額	催告停止期限	還付停止フラグ
委任コード	過少累計収入額	事業年度開始年月日	還付停止入力日
収納更正理由コード	過少累計還付額	事業年度終了年月日	還付通知書番号歳入
納税証明書使用目的コード	過少累計不納欠付額	国税通知日	還付通知書番号歳出
還付処理区分	過少累計未収額	重加算対象税額	還付通知書番号歳計外
	過少課税額	自動車税課税コード	支払方法
	過少新年度減額	自動車税金変更フラグ	還付予定日
	不申本年度認定年月	自動車税金実日	過納納発生更正履歴更正回数
	不申本年度認定額	自動車税番変フラグ	過納納発生減額コード
	不申本年度収入額	自動車税番変日	過納納発生減額認定事由
	不申本年度還付額	自動車税登録日	過納納発生認定年度
	不申本年度不納欠付額	自動車税車検満了日	過納納発生起算基準日
	不申本年度未収額	自動車税発行保留フラグ	納付済額本税
	不申累計収入額	自動車税口座有無	納付済額延滞金
	不申累計還付額	自動車税抹消日	納付済額過少
	不申累計不納欠付額	自動車税一括付有無	納付済額不申
	不申累計未収額	自動車税事故処理日	納付済額重加
	不申課税額	自動車税車台番号	納付すべし額本税
	不申新年度減額	自動車税初年度登録年月	納付すべし額延滞金
	重加本年度認定年月	自動車税車名	納付すべし額過少
	重加本年度認定額	自動車税輸入日	納付すべし額不申
	重加本年度収入額	自動車税輸出日	納付すべし額重加
	重加本年度還付額	自動車税税率コード	過納納額本税
	重加本年度不納欠付額	自動車税クワン化軽課対象区分	過納納額延滞金
	重加本年度未収額	自動車税クワン化特例	過納納額過少
	重加累計収入額	自動車税所有形態	過納納額不申
	重加累計還付額	自動車税課税種別	過納納額重加
	重加累計不納欠付額	自動車税占有フラグ	還付加算金起算日
	重加累計未収額	自動車税課税保留事由	還付加算金区分
	重加課税額	市区町村合併	還付加算金除算期間始期

還付加算金除算期間終期	還付先宛名表示位置	不申増減額	通知文行28
還付加算金合計	還付先氏名	増加増減額	通知文行29
充当元合計歳入本税	還付先氏名漢字	処理形態区分	通知文行30
充当元合計歳入延滞金	還付先郵便番号	発生年月日	適用開始日
充当元合計歳入過少	還付先住所	収納期別	率
充当元合計歳入不申	還付先住所地番	更新警告区分	取消75%
充当元合計歳入重加	還付先住所方書漢字	合計調定調整75%	コード順
充当元合計歳入合計	金融機関コード	計上年度	取消75%名称
充当元合計歳入本税	支店コード	現繰区分	督促状発行75%
充当元合計歳入延滞金	預金種別コード	調定額	督促状発行75%名称
充当元合計歳入過少	口座番号	収入額	返戻75%
充当元合計歳入不申	口座名義人氏名	過納額	返戻75%名称
充当元合計歳入重加	口座取得元区分	誤納額	公示75%
充当元合計歳入合計	委任	不納欠納額	公示75%名称
充当元合計歳入還付加算金充当	共通1号様式_変更	収納処理区分コード	納付区分名称
充当元合計歳計外本税	共通1号様式_取消	納定事由SEO	納付区分略称
充当元合計歳計外延滞金	共通1号様式_事故登録	納付額合計	収入金コード名称
充当元合計歳計外過少	共通1号様式_事故解除	CCR1	完納75%名称
充当元合計歳計外不申	変更理由_支払変更	CCR2	グミコード
充当元合計歳計外重加	変更理由_通知書亡失	ユレコトコード情報	グミコード名称
充当元合計歳計外合計	変更理由_受取入変更	確認番号	現繰コード
充当元合計歳計外還付加算金充当	変更理由_氏名変更	納付書納付区分	現繰コード名称
充当元合計充当額合計	変更理由_住所変更	送信済75%	時効完成起算種別
差引還付額合計	変更理由_受取人死亡	送信年月日	時効完成起算種別名称
還付合計歳入会計年度	変更理由_充当	納付内容	変更75%
還付合計歳入還付額	変更理由_再発行	納付内容漢字	変更75%名称
還付合計歳入うち本税	変更理由_その他	発行年月日	還付原因区分コード名称
還付合計歳入うち延滞金	変更理由_備考	支払期日	還付停止75%名称
還付合計歳入うち過少	特記事項	納期限	処理形態区分名称
還付合計歳入うち不申	支払内容	更正処理区分	還付異動75%名称
還付合計歳入うち重加	文書番号年度	更正完了区分	還付処理状態コード名称
還付合計歳入会計年度	文書番号県税コード	決裁番号	還付処理状態コード略称
還付合計歳入還付額	文書番号_親番	整理番号	還付加算金区分名称
還付合計歳入うち本税	文書番号_枝番	期別	支払方法コード名称
還付合計歳入うち延滞金	起案日	更正理由コード	還付先変更75%名称
還付合計歳入うち過少	共通1号金融機関	備考	還付調書出力75%名称
還付合計歳入うち不申	変更後還付通知書番号歳入	受付日	支出調書出力75%名称
還付合計歳入うち重加	変更後還付通知書番号歳出	委任日	歳入歳出区分
還付合計歳入うち還付加算金	変更後還付通知書番号歳計外	使用状態	歳入歳出区分名称
還付合計歳計外会計年度	消込7-9区分	還付先電話番号	充当区分名称
還付合計歳計外還付額	配信先県税コード	口座名義人氏名漢字	延滞金計算不可75%名称
還付合計歳計外うち本税	配信先税目コード	氏名漢字	加算金種別コード
還付合計歳計外うち延滞金	外部税目コード	組織コード	加算金種別コード名称
還付合計歳計外うち過少	外部県税コード	表示位置	口座取得元区分名称
還付合計歳計外うち不申	外部整理番号	氏名	消込7-9区分名称
還付合計歳計外うち重加	外部期別	郵便番号	消込7-9区分略称
還付合計歳計外うち還付加算金	外部調定事由コード	漢字住所	納付区分名称
還付調書出力75%	外部調定事由SEO	電話番号	納付区分略称
支出調書出力75%	内部税目コード	預金種別	強制消込75%名称
証明書発行停止75%	内部県税コード	口座変更日	強制還付75%
還付発生履歴が75%	内部整理番号	組合コード	強制還付75%名称
還付加算金内訳が75%	内部期別	報償金コード	主要法人75%
還付充当内訳が75%	内部調定事由コード	報償金委任コード	主要法人75%名称
利子割_還付均等割充当	内部調定事由SEO	委任7-9区分	還付予定75%
二連番号	本税収納額	対象年	還付予定75%名称
納付履歴収納回数	延滞金収納額	公定歩合	納付書変更75%
納付履歴収入計上年度	過少収納額	特例基準割合	納付書変更75%名称
納付履歴収入計上年月	不申収納額	処理種別	口座停止75%
納付履歴収納日	重欠収納額	通知書種別コード	口座停止75%名称
納付履歴収入金コード	納收年月日	納付書子備付	報償金コード名称
発生時収納額	納付区分	発行年度	収入本税区分名称
還付発生納付額	強制消込75%	納付書連番	本税区分名称
歳入歳出歳計外区分	納付強制還付75%	分類コード	本税制保有75%名称
合算一連番号	納付税目コード	単位	本税制数コード
合算内訳件数	納税者氏名	内容_50	本税制数名称
エトリ番号	本税収入額	予備_50	加算金未収無コード
収納続番	延滞金収入額	帳票ID	加算金未収無コード名称
計算期間始期	過少収入額	通知文ID	特別脱75%名称
計算期間終期	不申収入額	バタ名称	随時還付75%名称
計算期間総日数	重欠収入額	タビ	委任コード
除算期間始期	繰収日	通知文行1	委任名称
除算期間終期	延滞金計算不可	通知文行2	委任略称
除算期間日数	主要法人	通知文行3	収納更正理由コード
差引日数	還付予定	通知文行4	収納更正理由名称
基礎金額	納付書変更	通知文行5	納税証明書使用目的コード
加算金額	強制消込	通知文行6	納税証明書使用目的名称
充当区分	納付強制還付	通知文行7	納税証明書使用目的略称
特例充当区分	計上年月	通知文行8	還付処理区分
充当適状日	本税計上年度	通知文行9	還付処理区分名称
充当年度	本税現繰区分	通知文行10	還付処理区分略称
充当収納1	本税現繰コード	通知文行11	
充当収納2	延滞金計上年度	通知文行12	
充当税目コード	延滞金現繰区分	通知文行13	
充当県税コード	延滞金現繰コード	通知文行14	
充当整理番号	加算金計上年度	通知文行15	
充当期別	加算金現繰区分	通知文行16	
充当調定事由	加算金現繰コード	通知文行17	
充当調定事由SEO	本税督促発行75%	通知文行18	
充当個人番号	加算金督促発行75%	通知文行19	
充当額歳入	延滞金調定増減額	通知文行20	
充当額歳出	分類県税コード	通知文行21	
充当額歳計外	分類税目コード	通知文行22	
充当額合計	分類計上年月	通知文行23	
還付先個人番号	分類更新明細7-9区分	通知文行24	
還付先変更75%	本税増減額	通知文行25	
749コード	延滞金増減額	通知文行26	
還付先宛名組織コード	過少増減額	通知文行27	

滞納管理

(108テーブル)

(938項目)

経過記録	預貯金種類	自治体コード	支払期日
納税計画	納付方法	課コード	振出年月日
納税計画明細	納税取消事由	個人番号	取立費用
納税計画証券管理	料金支払方法	経過記録番号	備考_500
納税計画枠	税金支払方法	履歴番号	分納額
スケジュール管理	権利区分	初期登録業務日時	納税計画枠有効フラグ
滞納処分	貸付金等形式	更新業務日時	スケジュール番号
滞納処分明細	支給方法	更新/支払日時	年月日
滞納処分証券管理	自動車区分	更新コピー名	開始時刻
滞納処分相続	その他種類	更新スケジュールID	終了時刻
滞納処分財産	取引種類	有効フラグ	スケジュールコード
収納個人		決裁状態	氏名漢字
停止欠損		旧自治体コード	住所_200
停止欠損明細		担当者コード	滞納処分整理番号
財産		交渉年月日	財産種別コード
財産電話加入権		交渉時刻	滞納処分事由コード
財産不動産		交渉終了時刻	滞納処分分類コード
財産不動産明細		連絡方法コード	滞納処分決議年月日
財産給料等		連絡先コード	差押年月日
財産債権		交渉相手コード	執行機関名
財産保険		経過コード	処分解除事由コード
財産預貯金		期限年月日	滞納処分登録番号
財産自動車		備考_1000	破産手続開始年月日
財産その他		予定実行区分	猶予開始年月日
財産預貯金取引		帳票ID	猶予終了年月日
財産権利者		連絡方法	減免開始年月日
収納個人所得		連絡先	減免終了年月日
収納個人所得明細		交渉相手	延滞金減免率
担当者引継		交渉内容コード	処理区分コード
滞納者異動		交渉内容	事件番号_事件名
滞納処分費		交渉内容詳細	執行機関コード
復命管理		確認フラグ	執行機関所在地
調査対象者		承認フラグ	関連者コード
収納個人異動履歴		承認年月日	破産管財人氏名
文書管理		納税計画整理番号	破産管財人所在地
文書番号管理		誓約金額	先行差押年月日
財産本店		起算年月日	差押移行年月日
配当		納税計画決議年月日	結果差押実施
配当財産		施行年月日	結果検索実施
配当明細		文書番号年度	結果中止
充当		文書番号県税コード	結果未実施
充当明細		文書番号_親番	解除起算年月日
滞納整理状況		文書番号_枝番	解除決裁年月日
滞納整理状況明細		分納事由コード	解除施行年月日
自動車異動情報		分納事由コード理由	解除文書番号年度
滞納者一覧条件		納付誓約年月日	解除文書番号県税コード
滞納者一覧		納付方法コード	解除文書番号主番
欠損一括明細		約束手形種別コード	解除文書番号枝番
滞納者整理		時効中断効果	滞納処分帳票区分
滞納者発生		誓約者区分	財産編集
組一最新日時		誓約者氏名	処分変更事由コード
権利者管理		分納計画計算方法内容	各種事由
アクセスログ		納税取消年月日	各種解除事由
滞納者情報照会		納税取消事由コード	当初延滞金額
担当者引継		納税取消事由コード理由	減免延滞金額
WHERE		納税完了年月日	減免後延滞金額
欠損一括明細		納付回数	繰上当初納期限
滞納者一覧		延滞金計算フラグ	繰上変更納期限
滞納振替管理		延滞金計算基準年月日	繰上変更納期限時間帯
他税目		備考_400	繰上変更納期限時間帯
物件種類		納税計画明細番号	繰上変更納期限時間帯
分納事由		納税計画枠番号	繰上変更納期限時間帯
業種		納税計画枠明細番号	嘱託先都道府県コード
実態調査先宛名		収納枠-1	嘱託先県外事務所コード
実態調査先宛名区分		収納枠-2	嘱託先住所
住所別地区		課課年度	猶予処理区分
経過		税目コード	猶予申請年月日
経過分類		県税コード	猶予納付場所
交渉相手		収納整理番号	猶予担保有無
連絡方法		収納期別	猶予担保保証人氏名1
連絡先		認定事由コード	猶予担保保証人住所1
スケジュール		認定事由SE0	猶予担保保証人氏名2
滞納処分事由		義務者個人番号	猶予担保保証人住所2
滞納処分解除事由		分納本税額	猶予担保財産編集
職業		分納加算金額	猶予登記書類等の提出期限
滞納原因		分納延滞金	猶予納税計画整理番号
滞納者情報		分納本税収納額	相続年月日
滞納者区分		分納延滞金収納額	相続方法
滞納処分類		分納加算金収納額	滞納処分明細番号
担当		実延滞金	本税対象額
停止欠損事由		分納収納年月日	延滞金対象額
停止欠損取消事由		分納収納年月日	過少対象額
約束手形種別		分納誓約年月日	不申対象額
財産種別		分納取消フラグ	重加算対象額
指示事項		納税計画明細有効フラグ	本税課税年度
交渉内容		収納徴収猶予フラグ	本税未納額
所得種類		受付年月日	延滞金未納額
滞納整理方針		受託証書記号番号	加算金未納額
繰上徴収事由		証券記号番号	変更後納期限
徴収換価猶予取消事由		支払人名漢字	変更後本税未納額
徴収換価猶予事由		支払場所名漢字	変更後延滞金未納額
徴収嘱託変更取消事由		振出場所	変更後加算金未納額
徴収嘱託変更事由		振出氏名	納期限内納付額
延滞金減免事由		組戻年月日	猶予額
一括照会先管理		券額面金額	処分解除フラグ
電話種類		券額面区分	端数額
その他区分		届出年月日	納期限コード

納期限	国税滞納備考	当月社会保険料額	車名
証番号	職名職務	次回月	原動機型式
相続人個人番号	停止欠付整理番号	次回支給総額	有効期間満了日
相続税額	執行停止整理番号	次回源泉徴収所得税額	車体の色
相続本税未納額	即時欠付区分	次回源泉徴収住民税額	総排気量数値
相続延滞金未納額	停止欠付決定年月日	次回社会保険料額	走行距離
相続加算金未納額	停止欠付事由コード	賞与支給総額	使用の本拠の位置
相続滞納処分費	停止欠付事由コード理由	賞与源泉徴収所得税額	使用者氏名漢字
相続割合分子	資力回復調査日1	賞与源泉徴収住民税額	使用者住所
相続割合分母	資力回復調査日2	賞与社会保険料額	所有者氏名
納付期限	資力回復調査日3	賞与支給年月日	所有者住所
住所	資力回復調査日4	退職金支給総額	その他区分コード
関係	取消起案年月日	退職金源泉徴収所得税額	その他種類コード
財産番号	取消決議年月日	退職金社会保険料額	財産名称
処分フラグ	取消施行年月日	退職金支給年月日	財産詳細
解除フラグ	取消文書番号年度	給料等支給区分	免許番号
最新フラグ	取消文書番号県税コード	生計を同一にする親族	分相金有無フラグ
滞納者フラグ	取消文書番号主番	支給方法	分相金現在額
滞納者整理フラグ	取消文書番号枝番	隔月区分	取戻年月日
地区変更停止フラグ	停止欠付取り消事由コード	毎月区分	分相金交付先名称
職業コード	停止欠付取り消事由コード理由	日	連番
勤務先	備考_350	毎週区分	取引種類
役職コード	停止欠付詳細番号	曜日	入金フラグ
業種コード	不納欠付本税対象フラグ	当日区分	利用年月日
屋号	不納欠付加算金対象フラグ	その他区分	権利区分コード
滞納原因コード	不納欠付延滞滞金対象フラグ	支給日その他	権利区分名称
滞納原因	停止欠付取り消フラグ	債務種類	権利者氏名漢字
滞納原因補足	所在住所	債務内容	権利者住所
滞納整理方針コード	所在地番	業務内容	設定年月日
滞納整理方針	家屋番号	現在高1回目月	設定番号
滞納整理方針補足	地目種類	現在高1回目金額	所有区分
滞納者情報コード	財産面積	支払予定1回目年月日	順位番号名称
滞納者情報	財産名義人氏名漢字	現在高2回目月	登記目的
滞納者情報補足	構造名称	現在高2回目金額	受付番号
滞納者区分1	電話番号	支払予定2回目年月日	原因年月日
滞納者区分1補足	調査年月日	現在高3回目月	原因名称
滞納者区分2	債務者住所	現在高3回目金額	共同担保目録記号及び番号
滞納者区分2補足	債務者氏名漢字	支払予定3回目年月日	所得年度
滞納者区分3	履行期限年月日	反対債務有無フラグ	源泉申告
滞納者区分3補足	抹消フラグ	反対債務内容	保険料控除有無
滞納管理番号	抹消年月日	反対債務金額	扶養家族人数
生活保護文書番号年度	変更年月日	担保有無フラグ	扶養配偶者
生活保護文書番号県税コード	変更内容	契約有無フラグ	扶養老人
生活保護文書番号親番	実態調査先宛名区分	証券種類	扶養他
生活保護文書番号枝番	汎用照会先コード	証券番号	所得明細番号
生活保護照会年月日	調査先住所	保証契約者	所得種類
生活保護回答年月日	調査先名称	被保険者名称	収入金額
生活保護現在年月日	現在年月日	満期時保険金額	所得金額
生活保護有無	照会年月日	死亡時保険金額	異動区分
生活保護理由	回答年月日	満期時保険金受取人	引受課コード
生活保護受給開始年月日	電話種類名称	死亡時保険金受取人	引受担当者コード
生活保護受給廃止年月日	取扱支店名	契約年月日	異動年月日
生活保護見込	加入者氏名漢字	満期年月日	異動事由コード
生活保護備考	加入者住所	保険期間編集	滞納額
市町村税滞納文書番号年度	設置場所	掛金支払方法	滞納税目
市町村税滞納文書番号県税コード	料金支払方法	掛金支払年月日	財産自動車税フラグ
市町村税滞納文書番号親番	料金支払年月日	掛金支払額	財産不動産取得税フラグ
市町村税滞納文書番号枝番	物件番号	解約返戻金	確認年月日
市町村税滞納照会年月日	物件種類コード	利益配当金	異動フラグ作成日時
市町村税滞納回答年月日	種類	保険料立替金	滞納処分費
市町村税滞納現在年月日	物件所在地	契約への貸付金	指示事項コード
市町村税滞納有無	物件所在地番	失効年月日	指示事項
市町村税滞納税目1	一棟建物番号	即時取立可能金額	指示事項詳細
市町村税滞納税目2	一棟建物面積編集	預金有無フラグ	処理期限年月日
市町村税滞納税目3	一棟建物構造	預貯金種類	指示年月日
市町村税滞納税目4	地積名称	編集口座番号	指示者担当者コード
市町村税滞納税目5	床面積編集	残高金額	次回交渉方針
市町村税滞納税目6	滞納者持分	最終取引年月日	照会先種別コード
市町村税滞納税目7	登記年月日	貸付金等有無フラグ	照会先郵便番号
市町村税滞納税目8	占有建物番号	貸付金等形式	照会先氏名カナ
市町村税滞納税目9	財産番号明細	貸付金等内容	照会先氏名漢字
市町村税滞納税目10	不動産明細区分	貸付金等金額	照会先住所
市町村税滞納開始年度	行号編集	貸付金等担保区分	照会先電話番号
市町村税滞納終了年度	所在地番	出資金有無フラグ	生年月日
市町村税滞納金額計	地名名称	出資金口数	性別区分
市町村税滞納備考	敷地権種類	出資金金額	旧姓漢字
国税滞納文書番号年度	敷地権割合	出資証券番号	照会書発行年月日
国税滞納文書番号県税コード	構造名	その他資産情報有無フラグ	フラグ作成日時
国税滞納文書番号親番	備考_100	その他資産情報内容	法人代表者氏名漢字
国税滞納文書番号枝番	在職有無フラグ	取引文書番号年度	法人代表者区分
国税滞納照会年月日	退職年月日	取引文書番号県税コード	代表者区分名称
国税滞納回答年月日	年金種類内容	取引文書番号親番	開始年月日
国税滞納現在年月日	年金番号名称	取引文書番号枝番	郵便番号
国税滞納有無	前々月	取引明細回答年月日	滞納者旧住所
国税滞納税目1	前々月支給総額	取引明細照会年月日	氏名カナ
国税滞納税目2	前々月源泉徴収所得税額	取引明細現在年月日	終了年月日
国税滞納税目3	前々月源泉徴収住民税額	取引明細期間終	情報取得方法
国税滞納税目4	前々月社会保険料額	取引明細期間終	年度
国税滞納税目5	前月	取引内容	通知文書番号
国税滞納税目6	前月支給総額	自動車区分コード	文書番号連番
国税滞納税目7	前月源泉徴収所得税額	自動車登録番号	文書送付先
国税滞納税目8	前月源泉徴収住民税額	メーカー	結果フラグ
国税滞納税目9	前月社会保険料額	型式	財産本店連番
国税滞納税目10	当月	初年度登録年月	担当者課コード
国税滞納開始年度	当月支給総額	登録年月日	照会時郵便番号
国税滞納終了年度	当月源泉徴収所得税額	車体の形状	照会時氏名カナ
国税滞納金額計	当月源泉徴収住民税額	車台番号	照会時氏名漢字

照会時住所	自動車税番号	最終経過記録登録日折衝あり	コード順
照会時電話番号	自動車税抹消日	最終延滞金催告経過登録日	物件種別名称
照会時生年月日	削除フラグ	財産債権(預貯金)	分納事由名称
照会時性別区分	パターン番号	財産債権(担保)	滞納コード
取引有無フラグ	パターン名称	財産債権(給与)	業種名
支店照会先コード1	処分有無名称	財産債権(年金)	宛先郵便番号
支店照会先コード2	欠付有無名称	財産債権(その他債権)	宛先名称漢字
支店照会先コード3	執停有無名称	財産自動車	正式名称
支店照会先コード4	猶予有無名称	財産不動産	一括出力フラグ
支店照会先コード5	誓約有無名称	財産不動産	実態調査先宛名区分名称
支店照会先コード6	情報名称	財産電話加入権	行政区コード
支店照会先コード7	一連番号	財産その他	行政区名称
支店照会先コード8	一括欠付整理番号	本税賦課年度	地区コード
支店照会先コード9	一括欠付明細番号	本税本年度調定年月	経過状況名称
支店照会先コード10	アーク作成担当者コード	本税本年度調定額	経過分類コード
財産番号1	処理年度	本税本年度収入額	カテゴリフラグ
財産番号2	本税新区分	本税本年度還付額	経過分類名称
財産番号3	特別税フラグ	本税本年度不納欠損額	交渉相手名称漢字
財産番号4	宛名郵便番号	本税本年度未収額	連絡方法名称
財産番号5	宛名住所コード	督促本税戻付フラグ1	連絡方法分類コード
財産番号6	宛名県名付加区分	督促本税戻付日1	連絡先名称
財産番号7	宛名住所	督促本税戻付額1	スクリーン名
財産番号8	宛名地番	督促本税返戻日1	滞納処分事由名称
財産番号9	宛名方番	督促本税返戻日1	滞納処分分類名称
財産番号10	宛名方書漢字	督促本税戻付フラグ2	督促状不要フラグ
配当番号	現年滞納税目法人2税	督促本税戻付日2	催告書不要フラグ
残余金対象者	現年滞納税目個人事業税	督促本税戻付額2	処分解除事由名称
残余金	現年滞納税目不動産取得税	督促本税返戻日2	職業名称
換価代金等交付年月日	現年滞納税目自動車税	督促本税返戻日2	滞納原因名称
換価代金等交付時間帯	現年滞納税目その他	督促本税公示フラグ	滞納者情報名称
換価代金等交付時間帯	現年滞納合計法人2税	督促本税公示日	滞納者区分コード
換価代金等交付時間帯	現年滞納合計個人事業税	現納コード本税	滞納者区分名称
換価代金等交付場所名	現年滞納合計不動産取得税	滞納整理フラグ	停止欠損事由名称
配当起算年月日	現年滞納合計自動車税	処理区分	停止欠損分類コード
配当決裁年月日	現年滞納合計その他	前回処理最大日時	停止欠損分類名称
配当施行年月日	現年滞納合計	権利者氏名	停止欠損取消事由名称
受入金額合計	現年滞納本税法人2税	住所コード	約束手形種別名称
配当金額合計	現年滞納本税個人事業税	地番	財産種別名称
配当明細番号	現年滞納本税不動産取得税	方書	所得種類コード
配当支払明細番号	現年滞納本税自動車税	通番	繰上徴収事由コード
債権者住所	現年滞納本税その他	アーク接番	繰上徴収事由名称
債権者氏名漢字	現年滞納加算金法人2税	アーク項目ID1	徴収換価通予区分
確認債権額	現年滞納加算金個人事業税	アーク項目値1	徴収換価通予取消事由コード
配当順位	現年滞納加算金不動産取得税	アーク項目ID2	徴収換価通予取消事由名称
配当金額	現年滞納加算金自動車税	アーク項目値2	徴収換価通予事由コード
充当番号	現年滞納加算金その他	業務個別項目	徴収換価通予事由名称
充当滞納処分費	現年滞納延滞金法人2税	更新陪会区分	徴収嘱託変更取消事由コード
充当後滞納処分費	現年滞納延滞金個人事業税	英字画面名	徴収嘱託変更取消事由名称
納付区分	現年滞納延滞金不動産取得税	画面名	徴収嘱託変更事由コード
公金振替年月日	現年滞納延滞金自動車税	ユーザ名	徴収嘱託変更事由名称
充当起算年月日	現年滞納延滞金その他	ユーザID	延滞金減免事由コード
充当決裁年月日	繰越滞納税目法人2税	頁番号	延滞金減免事由名称
充当施行年月日	繰越滞納税目個人事業税	行番号	電話種類コード
受入年月日1	繰越滞納税目不動産取得税	滞納者課コード	その他区分名称
受入種目1	繰越滞納税目自動車税	滞納者担当者コード	預貯金種類コード
受入金額1	繰越滞納税目その他	担当者氏名漢字	納付方法名称
受入備考1	繰越滞納合計法人2税	選択	納税取消事由名称
受入年月日2	繰越滞納合計個人事業税	初期処理区分コード	料金支払方法コード
受入種目2	繰越滞納合計不動産取得税	引連番	損金支払方法コード
受入金額2	繰越滞納合計自動車税	引継元課コード	権利区分
受入備考2	繰越滞納合計その他	引継元担当者コード	貸付金等形式コード
受入年月日3	繰越滞納合計	引継元担当者氏名漢字	支給方法コード
受入種目3	繰越滞納本税法人2税	引継先課コード	自動車区分
受入金額3	繰越滞納本税個人事業税	引継先担当者コード	その他種類
受入備考3	繰越滞納本税不動産取得税	引継先担当者氏名漢字	取引種類コード
充当明細番号	繰越滞納本税自動車税	滞納者区分名称1	
充当未納額	繰越滞納本税その他	滞納者区分名称2	
充当加算金	繰越滞納加算金法人2税	滞納者区分名称3	
充当延滞金	繰越滞納加算金個人事業税	区分付共通番号	
充当未納額	繰越滞納加算金不動産取得税	条件文字列	
充当後加算金	繰越滞納加算金自動車税	業務固有+	
充当後延滞金	繰越滞納加算金その他	漢字業務固有+	
実績年月	繰越滞納延滞金法人2税	法定納期限コード	
現納区分	繰越滞納延滞金個人事業税	法定納期限	
徴収額	繰越滞納延滞金不動産取得税	指定納期限コード	
未収額	繰越滞納延滞金自動車税	指定納期限	
件数	繰越滞納延滞金その他	監査納期限コード	
滞納者数	滞納金額合計	監査納期限	
執行停止額	財産差押付	延滞金本年度未収額	
執行停止件数	執行停止付	過少本年度未収額	
当月発生件数	換価通予差押付	不申本年度未収額	
当月発生金額	換価通予非差押付	重加本年度未収額	
認定増減件数	徴収通予取付	本税時効完成日	
認定増減金額	徴収通予税目別付	加算金時効完成日	
当月徴収件数	証券受託付	格納アーク区分	
当月徴収金額	徴収嘱託付	アーク名称	
当月未付件数	交付要求付	滞納税目区分	
当月未納高	参加差押付	滞納税目名称1	
当月未滞納者数	納税届付	滞納税目名称2	
当月未執行停止金額	納税計画付	滞納税目名称3	
当月未執行停止件数	不納欠損本税付	滞納税目名称4	
登録番号_区分コード	不納欠損加算金付	滞納税目名称5	
登録番号_分類番号	延滞金減免付	滞納税目名称6	
登録番号_が文字	繰上徴収付	滞納税目名称7	
登録番号_一連番号	納税手続付	滞納税目名称8	
自動車税課税コード	本税最新納付日	滞納税目名称9	
名実前個人番号	最終経過記録登録日	滞納税目名称10	

(別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年8月31日	(表紙) 公表日	令和3年6月21日	令和3年8月31日	事前	③修正後の評価書の公表日を記載
令和3年8月31日	I 基本情報 5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	・番号法第19条第7号 別表第二の28の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第21条	・番号法第19条第8号 別表第二の28の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第21条	事後	③形式的な変更(番号法の改正に伴う号ずれによるもの)
令和3年8月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先1 ①法令上の根拠	番号法第19条第9号	番号法第19条第10号	事後	③形式的な変更(番号法の改正に伴う号ずれによるもの)
令和3年8月31日	III リスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 リスク1: 目的外の入手が行われるリスク リスクに対する措置の内容	(前略) <中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可用照会リスト(※2)との照会を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。 ②中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 (※1)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。 (※2)番号法別表第2及び第19条第14号に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。 (※3)中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。	(前略) <中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可用照会リスト(※2)との照会を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。 ②中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 (※1)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。 (※2)番号法別表第2及び第19条第15号に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。 (※3)中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。	事後	③形式的な変更(番号法の改正に伴う号ずれによるもの)